

2006年龍谷大学国際社会文化研究所シンポジウム もっと知ろう!! 私たちの隣人 —新来外国人居住者と日本社会—

2006 龍谷大学 国際社会文化研究所シンポジウム
もっと知ろう!! 私たちの隣人
—新来外国人居住者と日本社会—

日 時 2006年12月4日(月)
午後3時10分～午後5時15分
場 所 龍谷大学瀬田学舎 REC ホール
JR 瀬田駅よりバス10分、龍谷大学下車

15:10～ 開会挨拶 松原 廣志 国際社会文化研究所所長
15:15～ 司会 加藤 剛 龍谷大学社会学部教授

報告

15:20～ 新来外国人をめぐる日本の現状
—受け入れ政策と居住の現状—
石井 由香 立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部助教授

15:45～ 地域に根づくフィリピン人コミュニティ
—名古屋の事例—
高畑 幸 広島国際学院大学現代社会学部専任講師

16:10～ <多文化>化する都市空間
—新宿区大久保—
稲葉 佳子 法政大学工学部兼任講師

16:35～ 滋賀県在住の日系ブラジル人労働者と家族
—子どもの教育を中心に—
松尾 隆司 龍谷大学大学院国際文化学研究科博士後期課程

17:00～ 質疑応答
17:15 閉会

お問い合わせ
龍谷大学瀬田学舎内
国際社会文化研究所
TEL 077-543-7746
FAX 077-544-7195



司会：それではそろそろ2006年の龍谷大学「国際社会文化研究所シンポジウム」を開催したいと思います。私は、今日の司会を務めます加藤です。シンポジウム開催にあたりまして、国際社会文化研究所の松原廣志所長からごあいさつをお願いします。

開会あいさつ

国際社会文化研究所所長 松原 廣志

龍谷大学国際社会文化研究所のシンポジウムは、年に一度開かれておりまして、昨年この時期におこなわれました。

国際社会文化研究所は「社文研」と略しておりますが、これについて簡単にご説明いたします。社文研というのは龍大のなかに設けられた研究所のなかの一つで、その目的は社会、福祉、国際文化といった方面での調査、研究、そして国際的な研究交流を推進し、その成果を学内にとどめておくのではなく、広く社会に還元するということでもあります。

具体的に社文研でおこなっている活動は、龍大内外の研究者による研究プロジェクトの募集、プロジェクトを踏まえた研究会、そして本日のようなシンポジウムの開催であります。

社文研の研究プロジェクトの成果は、年に一度『国際社会文化研究所紀要』として公けにされております。

さらにプロジェクトの成果の一部は『国際社会文化研究所叢書』として、これまでに数点公刊されており、今年度も複数点が世に出る予定です。

シンポジウムは広く龍大外の研究者の方々にも参加していただいて開かれます。本日出席されているなかには学部学生の方が多く見られますが、社文研の紀要、あるいは叢書、あるいは本日のシンポジウムから汲みとれるところが多いと思いますが、皆さんの関心に応じてレポート、あるいは卒論などに生かしていただきたいと思いますと思っています。

本日は「もっと知ろう!! 私たちの隣人—新来外国人居住者と日本社会—」というテーマで、遠方から、あるいは学内の4人の方々に講師としてお話いただき、質問の時間もあとにあることと思われまます。みなさま最後までゆっくりとお聴きください。

わたしのご挨拶はこれで終わらせていただきます。

司会：それではただいまからシンポジウムを開催します。

みなさんご承知のように、日本は昨年、人口が減少傾向に向かいました。それから来年はいわゆる団塊世代の最初の年代が定年を迎えることになり、いずれは700万人ぐらいですか、日本の労働人口が減るという状況があります。

そういうなかで、現在の労働人口を日本が保とうとするなら、毎年60万人ぐらいの労働者を何らかのかたちで手当てしなければならないと言われてしています。一部は日本人女性の労働参加の促進ということですが、他方では外国人の労働者、労働者だけではなくて、日本に住む外国人を何らかのかたちで増やしていかなければ、現在の日本の労働人口のレベルは維持できないところにきています。

そういうことを受けまして、今回のシンポジウムのテーマは「もっと知ろう!! 私たちの隣人—新来外国人居住者と日本社会—」です。「新来外国人居住者」としたのは、労働者だけではなくて、労働者の方と一緒に来て、日本に住んでいる方もたくさんおられるわけで、そういう人を含めて考

える必要があるというので、こういうタイトルにしました。オールドカマーという、第二次世界大戦以前にすでに日本に來ている外国人居住者もいるわけですが、それ以降に新しく來た人々、ニューカマーを中心に考えようということです。

このテーマについて、4人のスピーカーの方をお招きしました。今日はインフォーマルにしたいと思いますので、「先生」ではなくて、みなさん「さん」付けで呼ばさせていただきます。お手元にプログラムがあるかと思いますが、そのプログラムをご覧ください。

最初に全体の概要を、立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部の石井由香さんをお願いして、そのあと3人の方に、名古屋と新宿と、そしてみなさん、龍大生は瀬田で日系ブラジル人の方をよく見かけると思うのですが、滋賀にもたくさんの外国人労働者や居住者の方がいますので、滋賀を中心に話をさせていただくということです。シンポジウムの最後に、非常にわずかな時間ですけれども、15分だけ質疑応答時間を設けてあります。わからないところ、あるいはよく知りたいことがありましたら、是非スピーカーの方に質問してください。

紹介にあまり時間を使うのはもったいないですので、早速シンポを始めます。最初に石井由香さんです。よろしくお願いします。拍手でお迎えください。

報告1 新来外国人をめぐる日本の現状

——受け入れ政策と居住の状況——

立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部助教授 石井 由香 氏

こんにちは。石井と申します。今日は「新来外国人をめぐる日本の現状」ということで、シンポジウムのトップバッターとして、全体像にかかわるお話をさせていただきます¹⁾。日本の外国人受け入れ政策と、実際に來ている人たちが、日本に生活をし、そして生活をつくっていくなかで、単に労働者としてではなく、いったいどういう問題に直面しているのか、また、ホスト社会であるところの日本社会ないし日本人が、彼らとどういう関係を結んでいこうとしているのか、どのように彼らのことを考えているのか、そういった点についての概略的なお話をしたいと思っています。

1980年代後半の「開国論」と「鎖国論」

まず最初に日本の外国人労働者政策ですが、日本への外国人労働者の流入ということで言うと、1980年代後半が注目をされた時期です。この時期に、外国人労働者問題が社会的に顕在化しました。特にアジア諸国からの人たちが多かったのですけれども、非合法で働く人たち、観光ビザで入ってきて、工場などで働くような外国の人たちが非常に増えて目立つ存在になったことから、この人たちを合法的に受け入れるべきかどうかという点について論争が起こりました。

受け入れるべきだという論は「開国論」と名付けられ、否定的な意見に関しては「鎖国論」と称され、非常に激しい論戦が行われたのですけれども、この時期以降に流入した外国の人たちが、ニューカマー、もしくは新来外国人といわれる人たちです。ニューカマーがいるからには、オールドカマーという人たちが当然いるわけで、在日韓国・朝鮮人、それから在日中国人の人たちなどがオ

ールドカマーとして、すでに日本で生活の基盤をつくっている現状があったのです。それとはまた違う背景のもとに、当初は出稼ぎ目的で労働者として入ってくる人たちが顕在化して、この人たちのことをどう呼ぶかというときに、新来外国人、ニューカマーといった呼ばれ方をされていくようになったわけです。

1990年「入管法」改正の影響

外国人受け入れをめぐる論争の中、1990年に「入管法」（「出入国管理及び難民認定法」）が改正されました。しかし、このときも、いわゆる単純労働と呼ばれる、熟練をあまり必要としない労働に従事する人びとに関しては、日本政府、法務省が合法的に受け入れるということはありませんでした。ただし、この「入管法」改正によって、二つのカテゴリーの人たちが日本に入国しやすくなるという状況になりました。

一つは日系人ですね。日系人に関して、定住という資格を中心として、日本への入国、それから在留がしやすい状況がつけられました。また、もう一つのカテゴリーとして、研修生の受け入れに関しても、このときに受け入れを容易にする改正がされたという状況がありまして、1990年以降は日系人、それから研修生の日本への入国が増えていきます。どちらの場合も、労働者としての受け入れの枠ではないのですが、結果としては外国人労働者というかたちで、日本で働く人たちが増えるということになりました。

「定住化」傾向の兆し

一方で、非合法の人たちも、実は依然として流入していました。いずれにしても外国の人たちの流入が増えるなかで、当初は単なる出稼ぎが目的だと思われていたのが、どうも違うのではないかという状況が、少しずつ指摘されるようになりました。もちろん、すべての人たちがそうだというわけではありませんが、一部の人たちのなかに、居住が長期化する、ないしは「定住」という傾向が現れたわけです。単に出稼ぎのために労働者としてやってきて、例えば2、3年働いて帰る人たちの問題とはまた違う、いろいろな問題が起こってきて、それに対して、日本の社会、それから政府の側も、どう対応していくべきなのかを考えざるを得ない状況が生まれてきました。つまり、単なる労働力や労働者というだけではなく、それこそ居住者、隣人という性格が出てきたというわけです。

外国人受け入れ状況の推移：1985年～2004年

現在の外国人の受け入れ状況について、統計資料で見ておきましょう。ここでは、法務省の入国管理局が出しています、『平成17年度 出入国管理』²⁾ という資料を見ていただこうと思います。

この最初の図（図1）は、地域別の外国人労働者数の推移を示しています。日本に居住する外国人の統計といえば、外国人登録者数が一つの基準になります。外国人登録者というのは、90日以上日本に在留する場合には、外国人は届け出をしなければいけないということになっておりまして、その数字です。非合法の人が届け出ることはあまりないので、ほぼ合法的な何らかの在留資格を持っている人たちの数を見るときには、この外国人登録者数を参照するわけです。

この図の昭和60年というのは1985年ですから、ちょうど外国人受け入れをめぐる論争が、そろそ

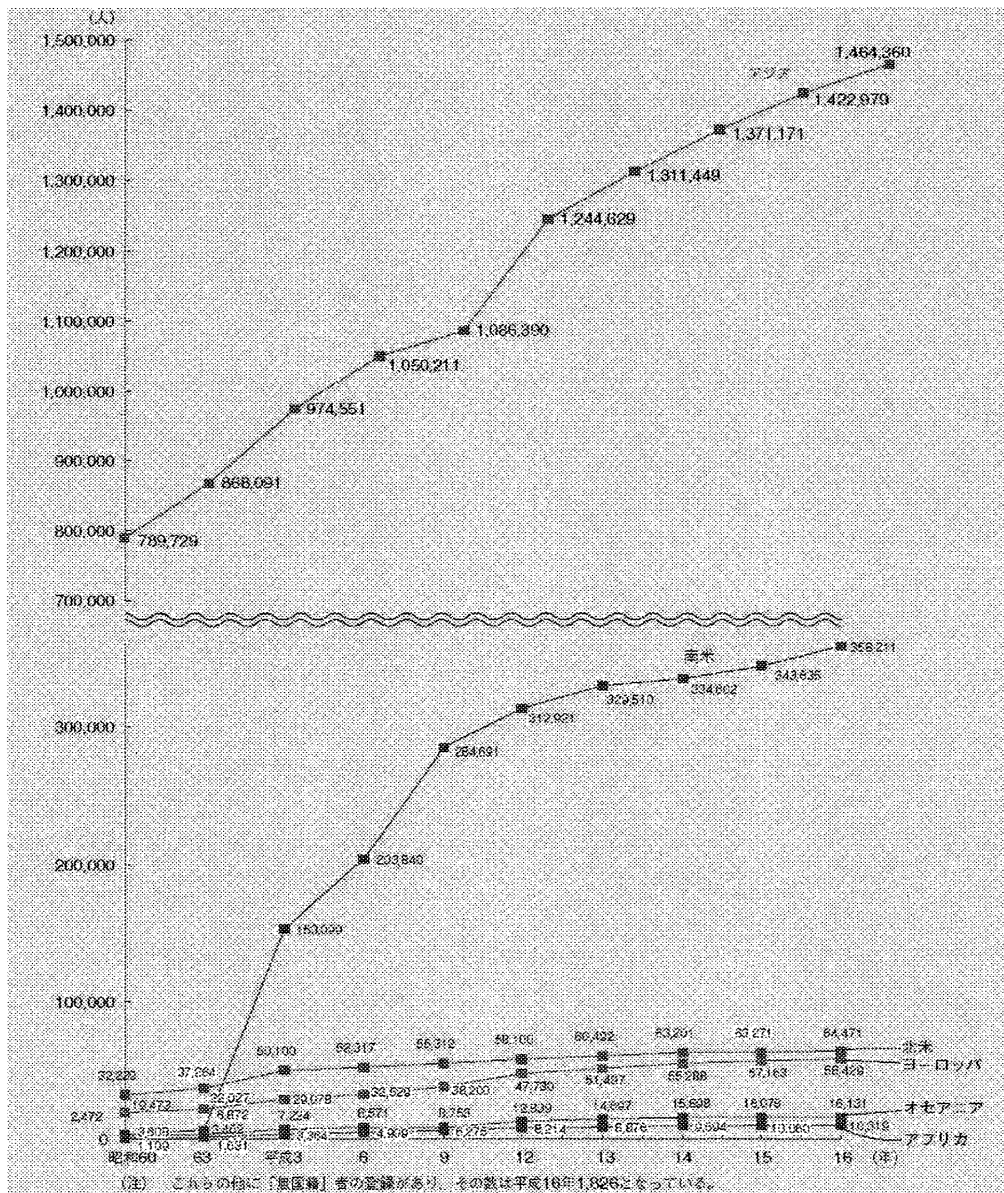


図1 地域別外国人登録者数の推移

出所：法務省入国管理局編『平成17年度 出入国管理』2005年、32頁。

ろ始まろうというあたりの話です。以後の数字の動きを見ていきますと、まず全体として、外国人の数が増加しているということが一つの特徴としてあって、そのなかでもアジア地域の出身者の数字が非常に伸びているということがわかると思います。それからこのブルーの右肩上がりの線は南米出身の人たちです。これを見ると、平成2年が1990年ですから、「入管法」の改正以後、数字が大きく伸びているということがわかると思います。法律改正の影響が非常に大きいわけです。この南米からの、日系ブラジル人、日系ペルー人などの、日系人の流入数は非常に多くて、これもまた、日本の外国人の大きなカテゴリーになっているということです。

国別でももう少し詳しく見てみるには、このような図（図2）があります。これは主な国籍（出身地）別外国人登録者数を示していますが、平成16年の国籍別数字で言うと、トップは韓国・朝鮮です。そのなかにはオールドカマーの人たちも含まれるので、数としては大きくなるわけですが、ほかの数字を見ていただくと、いわゆるニューカマーと言われる人たちの出身国が非常に台頭してき

ていることがわかります。2番目は中国ですね。3番目がブラジルで、4番目がフィリピン、それからペルー、これがトップ5という話になります。平成16年の場合です。

こちらの下の表（表1）で見ていただきますと、もちろん韓国、朝鮮、中国、ブラジル、フィリ

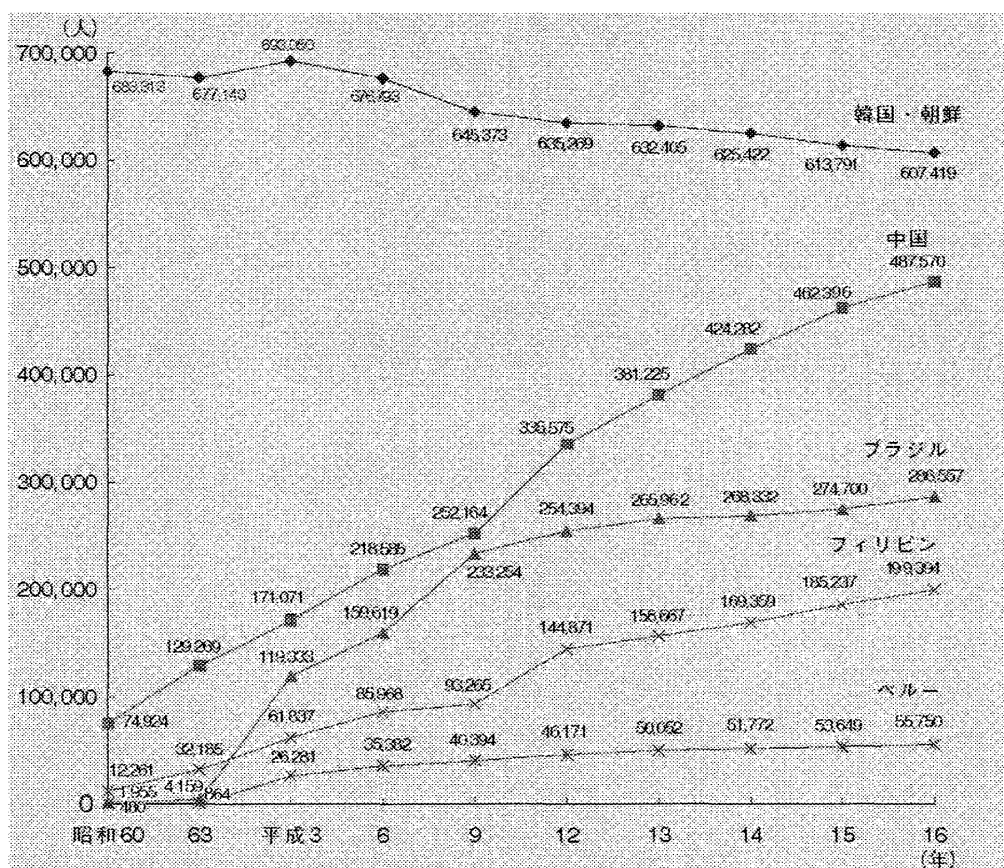


図2 主な国籍（出身地）別外国人登録者数の推移

出所：法務省入国管理局編『平成17年度 出入国管理』2005年、33頁。

表1 国籍（出身地）別外国人登録者数の推移

(人)

国籍（出身地）	年	昭和60	63	平成3	6	9	12	13	14	15	16
総数		850,612	941,005	1,218,891	1,354,011	1,482,707	1,686,444	1,778,462	1,851,758	1,915,030	1,973,747
韓国・朝鮮		683,313	677,140	693,050	676,793	645,373	635,269	632,405	625,422	613,791	607,419
中国		74,924	129,269	171,071	218,585	252,164	335,575	381,225	424,282	462,396	487,570
ブラジル		1,955	4,159	119,333	159,619	233,254	254,394	265,962	268,332	274,700	286,557
フィリピン		12,261	32,185	61,837	85,968	93,265	144,871	156,667	169,359	185,237	199,394
ペルー		480	864	26,281	35,382	40,394	46,171	50,052	51,772	53,649	55,750
米国		29,044	32,766	42,498	43,320	43,690	44,856	46,244	47,970	47,836	48,844
タイ		2,642	5,277	8,912	13,997	20,669	29,289	31,685	33,736	34,825	36,347
ベトナム		4,126	4,763	6,410	8,229	11,897	16,908	19,140	21,050	23,853	26,018
インドネシア		1,704	2,379	4,574	6,282	11,936	19,346	20,831	21,671	22,862	23,890
英国		6,792	8,523	11,794	12,453	14,438	16,525	17,527	18,508	18,230	18,082
その他		33,371	43,680	73,131	93,383	115,627	143,240	156,724	169,656	177,651	183,876

出所：法務省入国管理局編『平成17年度 出入国管理』2005年、33頁。

ピン、ペルーというところが多いのですが、それだけではなくて、例えばタイ、ベトナム、インドネシアですね、こういった国からの人たちも、例えば昭和60年の数字から平成16年の数字を見ると、非常に増えているということがわかります。また、「その他」というカテゴリーが下にあるのですが、この「その他」の数字というのも非常に増えており、それだけでなく、「その他」に含まれる国の数自体が増えてきているということが考えられます。ですので、アジアからの人たちが増えている、それから南米からの日系人も増えているという状況と同時に、出身国の多様化というのでしょうか、多国籍化といってもいいかもしれませんが、これもまた進行していることがわかります。

今日は時間がありませんので、これ以上詳しい統計数字は参照しませんが、このなかでも定住、永住、それから日本人の配偶者等といった在留資格で在住する人たちが非常に増えていて、そういった統計からも定住傾向というか、居住の長期化傾向を見ることができます。

日本政府が想定する3種類の「定住外国人」

次に、日本政府が受け入れということに関して、現在どういう基本政策、ないしは基本方針を持っているのかということ、簡単にお話したいと思います。

日本政府は依然として、単純労働者は合法的には受け入れないという方針を守っています。ただし専門性の高い外国人、専門技術がある外国人に関しては、積極的に受け入れたい。「高度人材」という言葉を新聞等で見たことがあるかもしれませんが、そうした方向性を持って、少しずつ政策的にも検討をしています。

2000年代に入って、ようやく国のレベルで、定住する外国人の対応ということが、ある程度意識されるようになってきました。日本の場合、政策的な対応というのは地方自治体のレベルでずっとおこなわれていて、国のレベルでの対応というのは、まだまだ遅れているのです。しかし、ある程度、それこそ隣人としての外国人ということ、政策的にも考えていかなければいけないという意識が強まっていることは、関係官庁の文書などからも指摘できると思います。

こうしたなかで、受け入れる外国人というか、日本に定住するであろうと、少なくとも日本政府が考えるカテゴリーというのはおそらく三つあって、一つは、日本との歴史的、血縁・姻戚上のつながりがある人たち。これは在日の韓国、朝鮮の人たちであったり、それから日本人と結婚をしている人たちであったり、あるいは日系人ですね、そういった人たちが考えられます。それから二つ目に、最近、特にその傾向が出てきていると思いますが、日本の労働市場に必要とされる技能の専門性を持つ人材があります。この人たちに関しては、積極的に来てほしいし、できれば長くいてほしいと。ただし長くいてもらうためには、そのためにどうしたらいいかということを考えなければいけないということで、その点についてはまだ模索中ではありますが、一応、カテゴリーとして挙げられるかと思います。三つ目としては、人数は少ないですが、難民ですね。インドシナ難民は、非常に数は少ないですけども受け入れてますし、この人たちに関しては、やはり日本での定住ないし生活の支援をしていかなければいけないということも、政府としては考えているということです。こういう人たちが、いま、日本で少なくとも政府が認識するところの外国人であり、日本にある程度長期に定住するであろうという人たちということになります。

外国人居住者が直面する諸問題

それでは実際にいま、外国人の居住をめぐる、どういう問題が意識されてきているのかということをお話したいと思います。

まず就労環境ないしは居住生活環境にかかわる問題ですが、ここでやはり、ある程度居住が長期化してきている人たちが出ていると。流入し始めたのが1985年以降だとするなら、最初から考えればもう20年ですね。それなりに踏み込んで生活の基盤をつくっている人たちもいるわけです。そこにおいては、より生活に即した文化であったり、全体における関係の問題が、さまざまな分野で表面化してきているということが指摘されています。

例えば労働問題であれば、当初は労働者としての権利ですね、労働条件がどうであるかといったようなことが主な問題であったわけですが、いまはそれだけではなくて、職場における日本人と外国人との関係はいったいどうなのかというところに注目がされるようになってきている。

あるいは医療問題であれば、医療に外国人がどうアクセスするのか、例えばどうやって病院や医者にかかるのかといった問題にとどまらず、実際に医療を受ける外国人が、医療に関してどういう考え方や文化を持っているのかが問われています。例えば出産一つを取ったとしても、いろいろな考え方があって、異文化理解と言ってもいいのかもしれませんが、こういった問題が重視され始めています。

それから住宅問題に関しては、入居拒否ですとか、よく言われるごみの捨て方に関するトラブルというような、わりと初期段階の文化摩擦といったらいいかと思うのですが、こういった問題から、近隣の人間関係であったり、地域社会のなかで、外国人をどう位置付けていくのかということが、より大きな問題として意識されるようになってきているということが言えると思います。

ここで一つ指摘したいと思うのは、これは安易な共生という話ではないということです。例えば地域社会での関係ということを考えるにしても、いかにコミュニケーションを確立していくのか、いかに相手を理解するのかということは、再三言われることだと思うのですが、それだけが重要なわけではなくて、いかにうまく距離を取るのかということも重要なテーマになっていくわけで、より前向きな関係をどうつくっていくのかということに関して、外国人だからということにこだわらない人間関係のつくり方が、問題として、課題として意識されるようになってきています。

もう一つ、実際の問題点を考えていくときに念頭に置くべきことは、外国人のライフステージです。来ている人たちが、いま、人生のなかでどういう時期を過ごしている人たちなのかということです。日本で家族合流、日本にいる人が自分の家族を呼び寄せるケースがありますし、日本で結婚して家族を形成するというケースもあります。そしてその居住や生活において、新たな問題やニーズを生み出すということになっていくわけです。もう少し具体的に言うと、出産、育児といった医療ニーズであるとか、子どもの問題を含めた地域社会との関係がクローズアップされてくるわけです。

子供の教育ニーズの類型：日系南米人・インドシナ難民・韓国系ニューカマー

おそらく一番大きな問題として考えられるのは、やはり子どもの問題で、特に子どもの教育問題というのが、地域社会でのレベルでも、それから研究者などの間でも、非常に注目されるテーマに

なっています。この教育問題について、いまどういことが問題にされているかということ、少し詳しくお話ししたいと思うのですが、子どもの教育問題に関しては、おそらく大きなポイントが二つほどあります。一つは、外国人の側の教育ニーズの多様性ということで、もう一つは日本語教育の問題です。

まず教育ニーズにかかわる問題というところからお話ししたいと思います、この問題に関しては志水宏吉先生、清水睦美先生がお書きになられた『ニューカマーと教育』³⁾という本による指摘が非常に参考になりますので、ここでご紹介したいと思います。

この本では、新来外国人の家庭に聞き取り調査を行い、教育ニーズを類型化しています。日系南米人、それからインドシナ難民、韓国系ニューカマーのそれぞれがどういう教育ニーズを持っているのか、その背景は何かということを指摘されているのです。

日系南米人の場合は、日本での滞在目的というのはお金を稼ぐことであり、経済的要因です。日本に滞在することは、少なくとも最初は一時的なものとして意識をされているケースが多かったというわけです。実際は日系南米人の場合には、本国に戻る、あるいはまた日本に帰ってくるというような移動を繰り返すケースであったり、あるいは日本に滞在しているあいだに、それが結果として長くなってしまったり、一時的滞在ではなくなってしまうというケースも非常に多いわけなのですが、少なくとも当初は一時的なものです。そして、子どもの母語、それから母文化保持への希望を持っています。母語というのはブラジルの場合でしたらポルトガル語ですし、例えばペルーの場合でしたらスペイン語です。母文化はブラジルの文化、ペルーの文化等ということになります。

しかし、これだけの希望を持っているけれども、今現在、行ったり来たりになってしまったり、あるいは結果として日本滞在が長くなってしまったりと、家族の将来の未確定な部分があり、日系南米人の場合には、親にも将来がわからないというケースが少なくないのです。結局子どもについても、例えば日本で育てたいのかブラジルで育てたいのか、将来その子どもがどこで生きていく力をつけてあげるのがいいと判断するのか、はっきりしないケースがあります。そのため、子どもの将来戦略に関しての明確な目標というものを見出しにくいことが多いのです。それがまた教育ニーズということに関しても、曖昧というのも変ですけども、なかなか決めきれないという結果になっているといえます。

次にインドシナ難民ですが、インドシナ難民の場合は、日本での滞在目的というのは、生命の危険がない日本に安心して住もうという気持ちや、政治的要因があるようです。ですので、日本でちゃんと生きていきたいという希望を持ち、日本の学校教育に全幅の信頼を置いています。

ただし、親が日本の学校教育であったり日本語を充分理解しているかどうかという問題でありますとか、子どもの教育にどれだけお金をかけてあげられるかといった問題があるので、子どもが結局、低学力になってしまったり、場合によってはドロップアウトしてしまうということも、しばしば見られる結果になっているということです。

韓国系ニューカマーの場合には、日本での滞在目的というのは、成功のチャンスに満ちた隣国である日本に挑戦したいという意識があるといえます。この結果は、特に割合と高所得な人たちの間でインタビューをしたということなので、この調査ではこのような結果が出ているようです。彼らにとっては、日本の学校における子どもの体験というのは、将来役に立つであろう「異文化体験」であるということがあがる。そのために学校へのニーズというものも違ってくるということが指摘さ

れているのです。

結局、日本に来る以前の出身国での状況や、外国人が利用可能であるところの経済的、社会的、文化的な資源の違いであるとか、移民の生活の将来像が移民の教育ニーズにも大きな影響を与えているわけです。これに対して、例えば日本の学校教育であったり、日本の政府がどこまで応えるのか、あるいは何にに応えないのかということは、それぞれの状況がある程度見ていかなければ、実状に即した政策にはならないということです。

日本語教育と母語教育

それから日本語教育の問題ですが、日本の教育を受けて社会生活に参加していくために、日本語は非常に重要です。しかも学校では、日常生活に必要な社会生活言語だけではなくて、教科学習に必要な学習思考言語も習得しなければいけない。ただし、この日本語教育に関しては、しばしば同化主義的な部分があり、ただ日本語を教え込むというだけになりがちだと言われます。日本語教育においては、母語教育も必要なのではないかという指摘がされています。それは、一つは、ある程度母語の力を持っている子どもであれば、単に日本語だけで日本語教育をするというよりも、母語も併用することで、より深い日本語習得が可能になるということと、子どもたちのアイデンティティの確立のためには、母語を一定程度修めていくことが必要だろうという、この二つの点からということです。

日本語教育の課題として、もちろん日本の社会でやっていくためには、日本語を習得してもらわなければいけないわけですから、いかに日本語を習得させるかということが一つの課題であるけれども、その一方で、母語教育をどこまで行うのか、これは先ほどの教育ニーズの話にもつながることではあるのですが、この点に関しても、ある程度本質的な対応が必要とされているのではないかと思います。

地方自治体のレベルでは、個別にいろいろな工夫をしているのですが、なかなか日本全体にそれが広がるところまではきていない。いずれにしても、多言語の尊重というのは、単に外国人の子どもの教育というだけではなくて、多文化教育や国際理解教育といった、ホスト社会における教育の内容につながるところがあるので、その点もふまえた明確な施策が必要ではないかと思われます。

地域社会の隣人として

最後に、これまでのお話のまとめとして、「隣人としての新来外国人」について述べさせていただきます。新来外国人の状況を考えるためには、まずその多様性に目を向ける必要があります。それから地域レベルでの関係は、すでに相当発展してきているわけですが、そのなかで考えなければいけないことは、これは単に外国人だけの問題ではないということです。日本社会を、どんな人であっても「生きやすい場」にしていくためにはどうしたらいいのかということに関して、外国人側と日本人側という二つに分けてしまうのではなく、同じ地域社会に住む人たちの営みとして、地域レベルの関係をまず考えていただけたらと思います。

それは言い換えれば対等性の認識ということです。よく外国人というと、日本ではすぐ犯罪に結び付けられたり、なんとなく怖いといった偏見、ときには差別と結び付くような見られ方をするわ

けですけれども、現実としてはそうではないということですね。ましてや今後の日本の国際社会における生き残りということを考えたときに、今の国際的な人の移動から目を背けて生きることはできないのだとするならば、自分たちの問題として、異質な文化を持った人たちと、どう付き合っていくのかということを真剣に考えなければいけない、そういう時期にきていると思います。

(石井氏報告：終了)

[注]

- 1) 本報告は、駒井洋監修・石井由香編『講座 グローバル化する日本と移民問題 第Ⅱ期 第4巻 移民の居住と生活』明石書店、2003年、の内容を基礎としている。詳細な内容、参考文献については、本書、特に第1章「移民の居住と生活—現状と展望—」を参照されたい。
- 2) 法務省出入国管理局編『平成17年度 出入国管理』2005年。
- 3) 志水宏吉・清水睦美編著『ニューカマーと教育—学校文化とエスニシティの葛藤をめぐって—』明石書店、2001年。

司会：僕なりにいまのお話を理解しますと、新来外国人というのは、国の政策とか統計とかという大きなレベルで考える必要もあるけれども、もう一方で、最後に石井さんが提唱されたように、新来外国人が生きている現実の地域社会があり、地域のなかでどういうふうにな来外国人の方たちは生活しているのかということを考える必要もあるということだと思います。後続の3人の方に、そういう例を話していただきます。

最初は名古屋のフィリピン人コミュニティの例で、高畑さんに話をお願いします。よろしくお願いします。拍手でお迎えください。

報告2 地域に根付くフィリピン人コミュニティ

——名古屋の事例——

広島国際学院大学現代社会学部専任講師 高畑 幸 氏

みなさんこんにちは。今日は広島から来ました、広島国際学院大学の高畑といいます。よろしくお願いします。私は今年の3月までの約18年間、大阪におりましたので、本当に懐かしい気持ちで、みなさんの関西弁を聴いております。よろしくお願いします。

名古屋市中区栄東地区との出会い

いまからお話するのは、名古屋にあります中区の栄東地区の事例です。いま見ていただいているのは、栄東地区の中心部にある池田公園という公園です。これがこれからお話する地区の中心部にありまして、ここを基点として、さまざまな地域行事が展開されています。

私が初めて栄東地区に行ったのは1991年のことで、いまから15年前になります。当時私はまだ大阪外大でフィリピン語を勉強していたところで、当時のゼミのフィールドトリップで行きました。

そのあと私は社会学の大学院に進みまして、2002年に、この地区の住民500人を対象にして数量

調査をしました。それは地域に外国人が増えたことを地元の人はどう考えているのかという意識調査です。それが直接的なきっかけになって、私はこの地域に深く入り込むことになりました。

具体的に言いますと、私の意識調査が一つの呼び水になって、地域社会と外国人コミュニティというテーマで、私は押し掛けのブレーンとなりまして、日本人が中心の町内会、フィリピンコミュニティ、それから行政関係者が三位一体となって、地域での外国人住民との交流が現在まで行われています。

このように、地域レベルで地域の外国人と日本人が関係を形成していくときに、いかなる目配り、それから気配りが必要になるか。地域に外国人がコミュニティとして根付いていくためには、どのような共生の作法が必要になるかというあたりを、私の過去4年間の経験から、栄東の事例をとってお話したいと思います。

「繁華街」としての栄東地区

いま見ていただいているのは、毎週木曜日の朝におこなわれている公園の掃除の様子です。これは2003年の秋の様子で、ここで掃除をしているのはフィリピン人です。当時、フィリピン人の男性約40人が、木曜日の朝に掃除をしていました。このことがこの地域を「外国人との共生のまち」ということで、名古屋ローカルなのですが、一躍有名にしたできごとです。結果的にはこれは後で失敗に終わるのですが、これについては、このあと少しお話させていただきます。



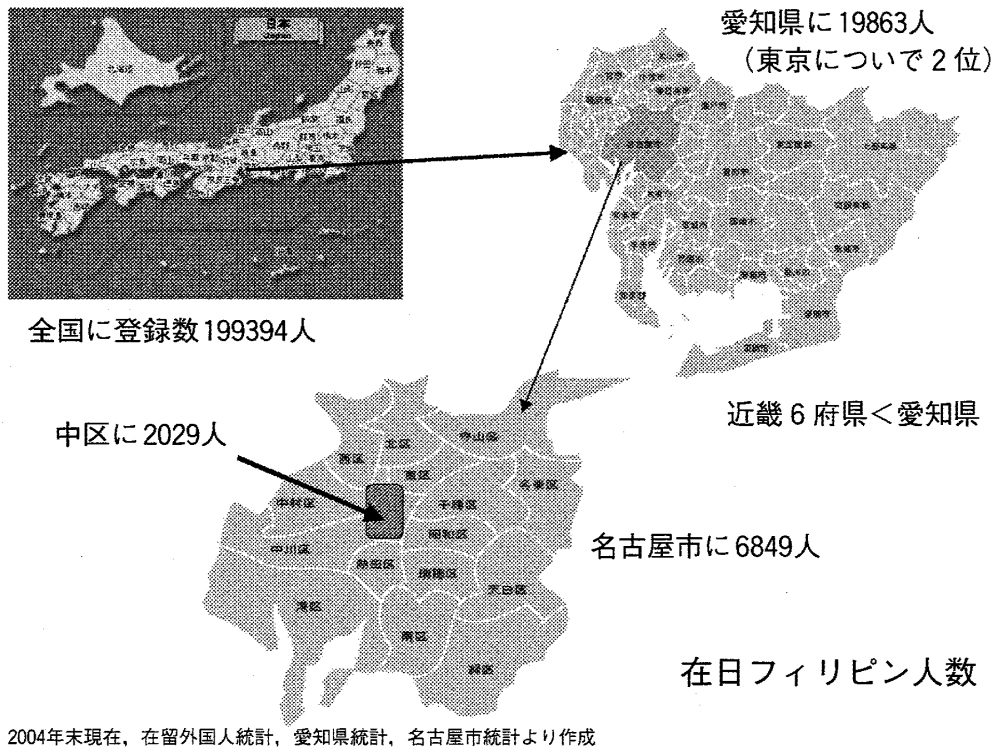
ここで掃除をしているフィリピン人の男性は、ここ栄東地区は繁華街ですので、そばにあるナイトクラブとかパブ、スナックで皿洗いをしたり、お店の呼び込みをしている人たちでした。夜働いて、朝、公園のお掃除をしていた頃です。

在日フィリピン人の地域的分布

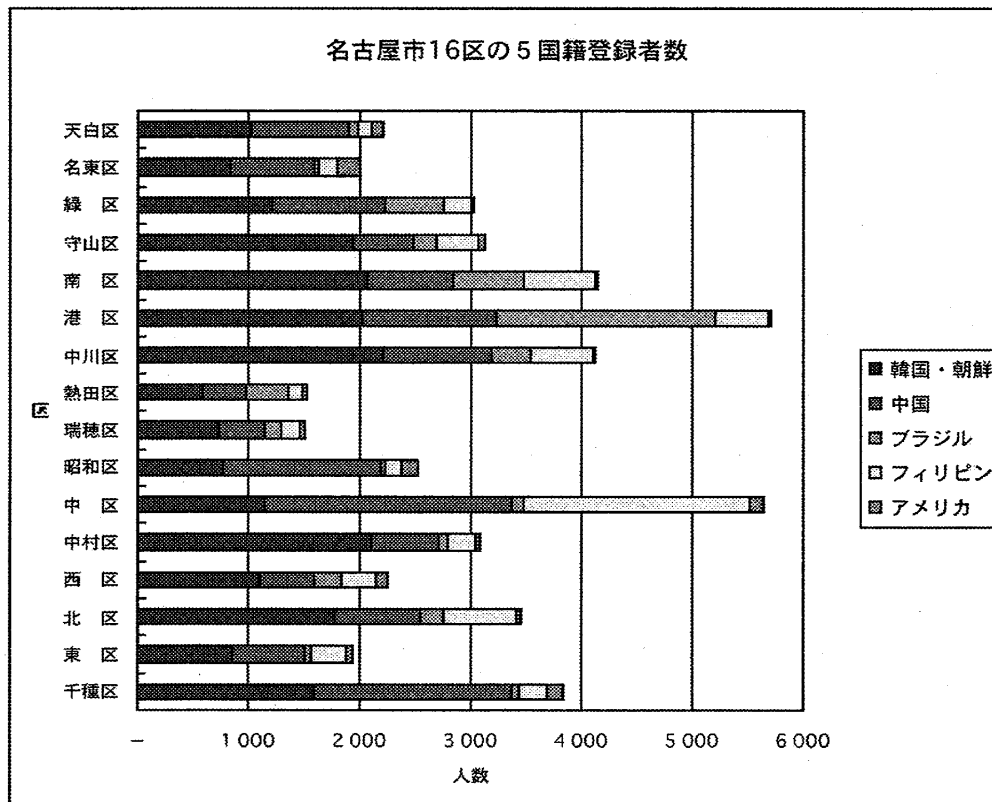
こういった現状について、これからお話したいと思うのですが、その前に日本に住んでいるフィリピン人の状況一般からお話したいと思います。

これは2004年末の統計なのですが、フィリピン人は日本に約20万人住んでいます。もちろん一番多いのは、都道府県レベルでは東京都なのですが、次に多いのは愛知県です。愛知県のなかでも、一番多いのが名古屋市、7千人弱のフィリピン人がおりまして、そのなかで一番多いのが中区です。中区に約2千人のフィリピン人が住んでいます。

大阪、京都、ここの滋賀もですが、近畿は案外フィリピン人が少ないところなのです。近畿に住んでいるフィリピン人を全部寄せ集めても、愛知県より少ないということで、フィリピン人の場合、東京から愛知のあいだに人が偏って住んでいる傾向があります。西日本は名古屋の中区が比較的、フィリピン人が集まって住んでいるところだと言えるかと思います。



次にこれは、名古屋市内の外国人の居住状況なのですが、名古屋は16区ありまして、外国人の国籍別の人口を見ますと、偏りが見られるのです。見ていただきたいのは港区です。港区はブラジル人が多いのが特徴です。名古屋の場合は港区に工場地帯がありまして、そこにブラジル人が多い傾向があります。

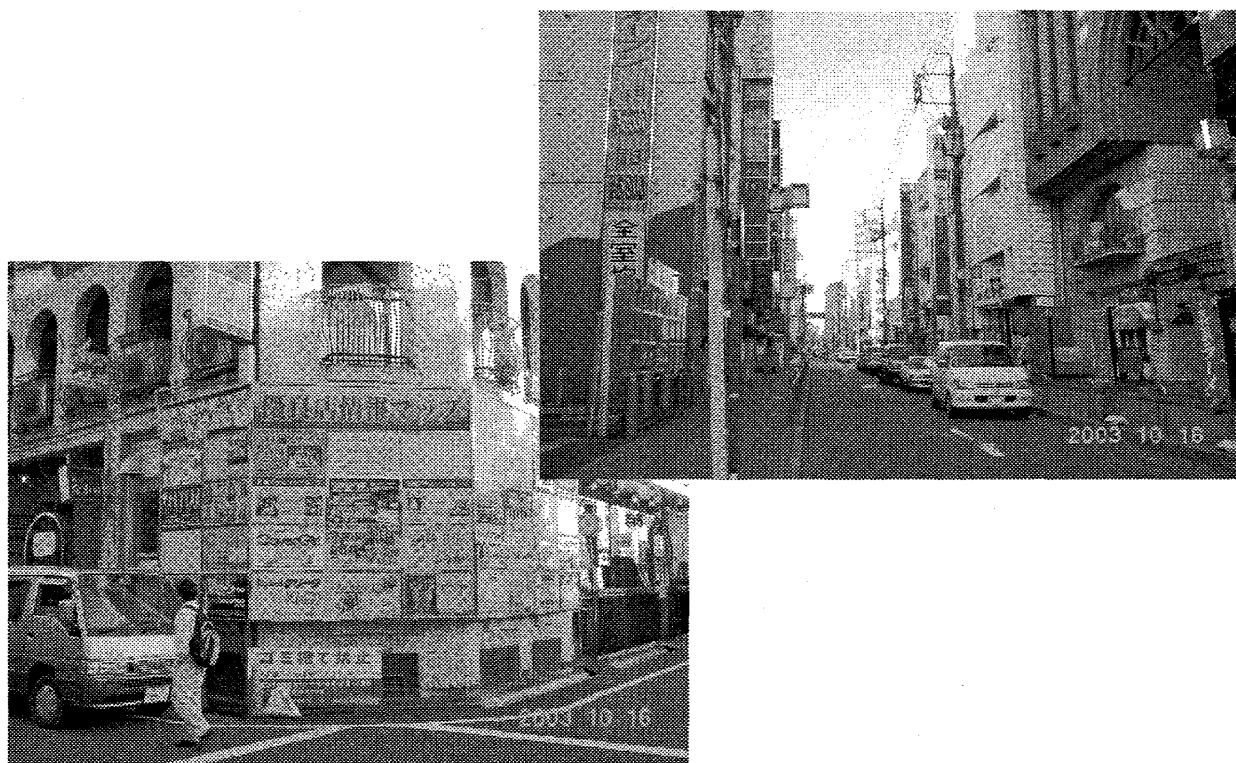


それからもう一つ見てほしいのは中区です。中区の場合、中国人とフィリピン人が多いです。逆にブラジル人は、中区には本当にわずかなのです。このように、名古屋の場合は区ごとに、外国人の国籍別で居住の偏りが見られることになります。

中区，栄東地区のフィリピン人

中区の場合は、外国人の人口も多いですし、特に中国人、フィリピン人が多い区だと言えます。それから中区は名古屋のなかでも名古屋城とか官庁街があるところですので、もともと居住者が少なく、さらに外国人が増えましたので、現在、外国人住民比率が全体の約10パーセント、つまり、住民の10人に1人が外国人というところになっています。

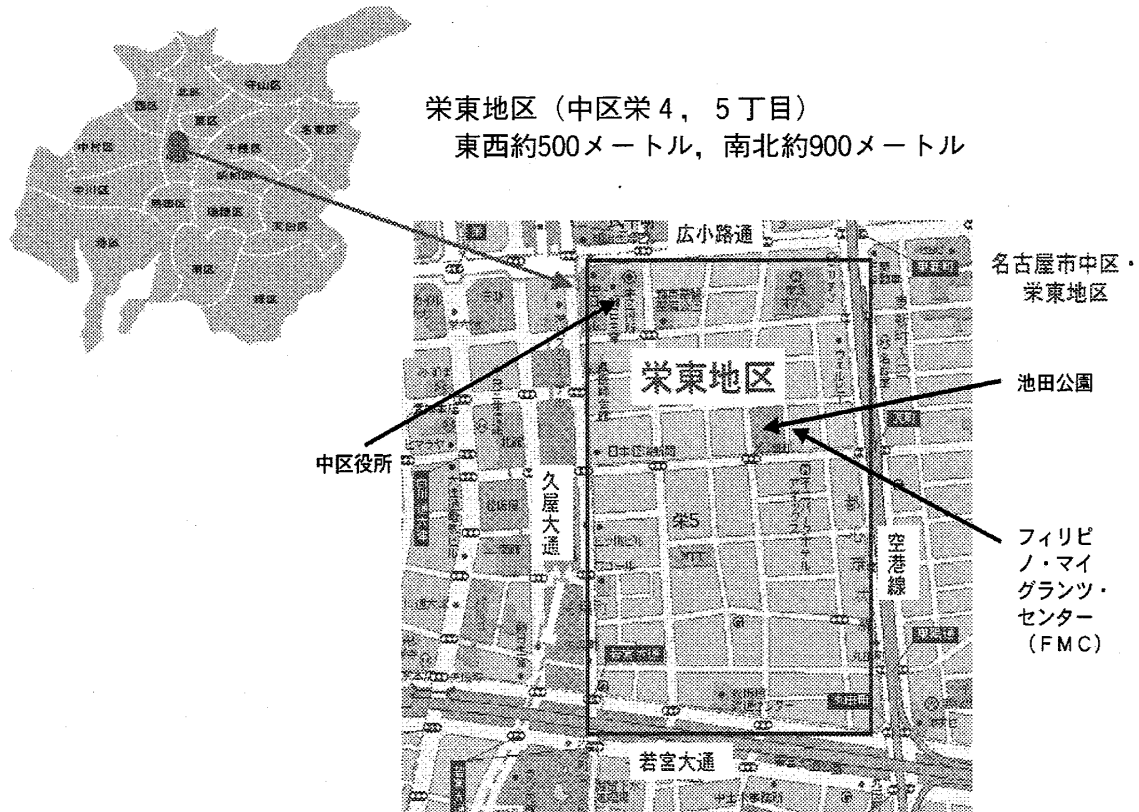
栄東地区のまちなみは、一般的な繁華街です。夜、飲みに行くようなところです。こちらは集合看板と呼ばれるものなのですが、小さな店の看板がビルの壁面にまとまって掲示されています。こちらのほうをずっと見てもらいますと、特に栄東地区で多いのは、外国人の女性をたくさん雇って、それを見せる「ショーパブ」です。



繁華街としての栄東地区

私が調査をしていた2002年ごろは、この狭い地区のなかでもフィリピン人を雇っているフィリピンパブが、当時は80軒から100軒くらいありました。たいへん外国人女性に特化したまちになっていました。このような、大阪で言うとミナミを小さくしたような感じのまちです。

次にこちらの地図を見ていただきますと、名古屋市の中心部にある中区のなかでも、この栄東地区なのですが、この久屋大通りというのは100メートル道路と呼ばれていて、大通りです。この久屋大通りをもうちょっと上に上がると名古屋城とテレビ塔があります。



これは栄交差点と呼ばれていまして、中区役所がある交差点から右下の一角が、栄東地区と呼ばれています。この久屋大通りをこちら側に渡ると、三越があって、それから松坂屋などもあります。ですから久屋大通りを挟んで西側は、いわゆる表の繁華街、つまり、百貨店などがたくさんあり、たいへん華やかなエリアです。そこから東側に行くと、これからお話する外国人が多い、ややインターシティ的なエリアが展開しているところです。

この中心にあるのが池田公園で、その池田公園に隣接するビルに、これからお話をしますフィリピンコミュニティのオフィスが2005年3月までありました。それからもう一つ注目していただきたいのが、中区役所も同じエリアにあることです。この狭いエリアに外国人が住み、外国人が働き、そして日本人も住んで、さらに中区役所ですから、行政の人でもすぐ歩いて行ける範囲にいるということです。

フィリピンコミュニティの諸団体

フィリピンコミュニティについて少しお話しすると、ここを中心に組織されているのが、フィリピン・マイグランツ・センター (Filipino Migrants Center) と呼ばれているもので、FMCといいます。これは2000年に発足し、日本人と結婚して定住したフィリピン人が代表を務めています。2005年の3月、いろいろな事情があって隣の区に移転しています。

FMCに参加しているフィリピン関係の団体が五つありまして、簡単に概略と性格だけお話しすると、一番上に書いてあるのはフィカップ (FICAP) というのですが、これはフィリピン人の女性が中心の団体です。日本人と結婚して定住した女性のグループです。2番目のPSJは、留学生と、日本人と結婚して定住している人が両方参加していて、主に文化交流を目的にしている団体で

Filipino Migrants Center

2000年4月発足

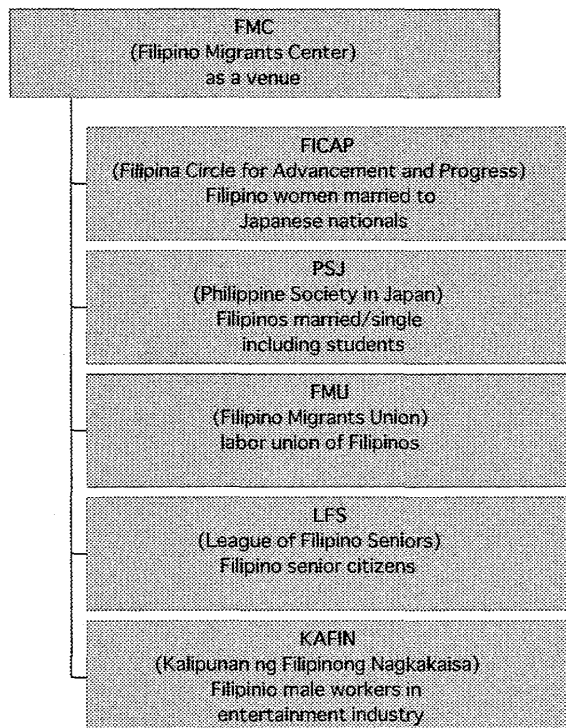
代表：石原バージさん

理事会はあるが財政基盤はほとんどなし
NPO法人格なし

事務所は中区栄東地区から2005年3月に
東区へ移動。



石原バージさん



す。3番目はFMUですが、これは労働組合です。4番目はLFSといいます。これはフィリピン人の老人会なのです。最近、在日フィリピン人社会のなかでも高齢化が進んできました。フィリピン人のあいだでは、50歳を迎えると老人とみなされてしまうらしく、老人会といっても、私たちから見ると若い人もいますが、みなさんで病気のときに見舞いあうなど相互扶助的な活動をしたり、フラダンスをやったりしています。

それから最後のKAFINですが、これはフィリピン人の男性の団体です。最初にお見せしたスライドで、公園を掃除していたフィリピンの人が参加しています。

コミュニティ間の関係づくりに向けて：行政側からの取り組みの事例

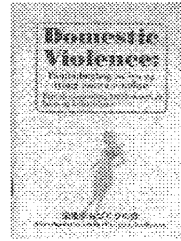
次に、彼らがいままでやってきた地域への参加の事例を少しお見せしたいと思うのですが、これが2002年から2003年のものです。2002年がちょうど、私が数量調査をした年です。そのあとにいろいろと展開されている活動についてお話したいと思います。

名古屋市中区の地域振興課というところが、まちづくりを推進している行政の部署です。2003年度からは、その職員さんが、こちらのフィリピンコミュニティと日本人の町内会との関係づくりに、積極的に関与してくれるようになりました。彼らが提案や事務的手続きをしてくれて助成金を取って来て、右上にあります、フィリピン人が必要としている情報を冊子にして、フィリピン語の冊子をつくってきました。

そこで「フィリピン人が必要な情報は何か」と聞くと、最初に出てくるのは、ドメスティック・バイオレンス（DV）なのです。FMCの代表者によると、日本で定住しているフィリピン人には日本人男性と結婚した女性が多いのですが、夫からの暴力を受けるケースがあとをたたないということです。そこで、このDVの被害者になっている人びとに必要な情報を提供する冊子を作りました。実際に暴力を振るう夫からどのように逃げる工夫をすればよいか、などの情報を盛り込



2003年10月～12月、行政支援ニーズ調査



栄東まちづくりの会と
合同でDV冊子を作成

地域への参加 2002-2003年

KAFINのボ
ランティアが毎
週木曜日と日曜
日に池田公園を
掃除 (2003年秋)



2002年12月
池田公園クリスマス
ツリーデコレーション
コンペに参加

んだ冊子をフィリピン語で作成しました。それから、行政のどんな支援、ニーズが必要かを知るために、フィリピン人向けに調査もしました。

フィリピンコミュニティからの参画

2003年秋からブームになったのが、掃除のボランティアです。それまで日本人中心で毎週一回、ボランティアで公園を掃除していたところに、フィリピン人男性も加わりました。写真をよく見てももらいますと、みんなおそろいのベストに「栄東まちづくりの会」と書かれています。これが、この栄東地区の住民組織です。

それから一番右が、この2002年12月に池田公園の年末のイベントで、クリスマスツリーのデコレーション大会というものがあるのですが、そちらに参加したときのものです。いわゆるフィリピンコミュニティがフォーマルなかたちで地域のイベントに参加していったというのは、これが初めてです。

また、公園の掃除については、ちょっとした名古屋での話題になりまして、名古屋の『中日新聞』にも、何度か取り上げられました。「フィリピン人、公園清掃励む」という新聞記事のタイトルがついていますが、地域の話題になってしまったのです。行政の人がプレスリリースを出してくださるおかげで、このような新聞記事になって、栄東の地域レベルでの交流事業が広く知られるようになりました。しかし同時に、それが出たことで、私は「このままの状態がいつまで続くのかな」と、気にはしていたのです。このような地域の掃除をやっていて、それはそれですばらしいことなのですが、いつまでも同じ頻度では続きません。フィリピン人側に見てみたら、だんだん負担になってきたのではないかと思います。毎週木曜日に定期的に掃除をするわけですが、なにしろみんな夜通し働いているわけです。夜通し呼び込みをしたり、お皿を洗ったりして、朝、また掃除してという

フィリピン人 公園清掃励む

一緒に汗かき地域の仲間

2003年10月、フィリピン人男性が公園の掃除→年末に挫折

栄 週2回、早朝から作業



畢然、漢陽漢口をすてフィリピンに入ると一地区の人口が

③ 第三「三國」を機軸とするか
 などの點に在るが、尤も
 疑いてゐる。彼の機軸はす
 る。機軸に在るは、といふ
 意に在るであらうと、誤解す
 る。

フリビに在るは、機軸を仕
 だに在る。機軸の機軸を仕
 や、イリスネネの機軸を
 を機軸とする。王は、
 機軸を仕だに在る。王は、
 マ、マの機軸に在る。王は、
 加するに在る。

ので、何回かは続いても、長く続けるには彼らには負担が大きかったのだと思います。しかし、一時的にはたしかに掃除の「ブーム」がありました。

なぜブームかという点、彼らはあまりいままです日本社会との接点が無かった人々だったからだと思います。今回、こんな方々で地域に迎えてもらって、さらにほめられて、たいへんうれしかったわけです。なので、最初はよかったのですが、だんだん負担になったのではないかと考えています。

先ほど、石井先生のお話のなかで、日本人と外国人が「うまく距離を取りつつ」という話があったと思うのですが、やっぱりここでも互いに距離を取りながら、お互いの負担にならないかたちで地域活動を行う方法というのが模索された時期だったと思います。

それ以降は、いろいろな反省もありまして、2004年から今年にかけては、掃除のほうは毎週参加することにはあまり期待をしないで、夏祭りなどのイベントのときには一緒にやろうという参加のしかたが定着しているようです。

「地域活動の共有」に向けて

それが2004年からいろいろと変わってきて、文化交流的な活動も行っています。それから地域活動への参加については、両者があまり負担にならないかたちで、要するに交流とか、いわゆる共生というものを、「地域活動の共有」くらいで定義していこうかという感じで進めています。具体的に言うと、池田公園での夏祭りと年末行事の継続です。

それから2005年度は、フィリピン文化サロンと題して日本人向けにフィリピン文化を紹介する講座など、各地の行政で一般的にやっているような活動をしたり、2006年はバスケットボール大会を

やったりしました。

このバスケットボール大会について、今年の情報をお話したいと思います。今年の夏祭りでおこなわれたのが、日比対抗バスケットボール3on3大会（1チーム3人編成とする簡易版のバスケットボールの大会）です。在日外国人が地域住民とバスケットボールで交流するというのは珍しい事例だと思います。おそらく日本中を探してもここぐらいじゃないかと思っています。

ブラジル人が多い地域で、地元住民とサッカーの交流というのは、よく行われているかと思います。ちょうど2週間前なのですが、私たちの大学がある地域もブラジル人が多いところで、大学の学生とブラジル人とで交流試合をやりました。しかし、バスケットボールをするというのは、あまり聞かない事例だと思います。

これには、2つの要因がありました。フィリピン国内で一番人気があるスポーツがバスケットボールであり、そのため、もうすでに名古屋でいくつかフィリピン人男性のバスケットボールチームがあったこと。もう一つは、この栄東地域の役員をしている方が、愛知県のバスケットボール協会の役員もしていること。このような、いろいろな人的つながりと、それまであった文化的資源がうまく合致して、バスケット交流が今回、実現したということです。

それから今年の夏祭りへの参加ですが、名古屋のフィリピンコミュニティの活動を紹介するブースを出したり、そこでフィリピンの文化紹介をやったりしました。

また、ごく最近なのですが、2006年11月23日、池田公園で行われた年末のイベントです。もちつきや、クリスマスツリーのデコレーション大会が行われました。そのなかで、フィリピンコミュニティがステージ上でクリスマスキャロルを歌いました。この地域にはこの公園で行われる地域行事がもともとあって、そこに外国人の住人が入ってきて、そこでクリスマスキャロルを歌うなどとい

2006年 バスケットボール交流



7月16日、池田公園夏祭りのプレイイベントとして行われた。在日外国人が地元住民とバスケットボールで交流をする珍しい事例。栄東まちづくりの会の役員が、愛知県バスケットボール協会の役員をしていたこと、バスケットボールがフィリピンで最も人気のあるスポーツであり、以前から名古屋市内にフィリピン人男性のバスケットボールチームが複数あったことから、この交流試合が実現した。今年が初めての試み。

在日外国人との共生目指し
中区 池田公園夏祭り始まる

外国人と日本人がチームに分かれ行われたバスケットボール3on3大会。フィリピン人男性と地元住民が交流する貴重な機会となった。栄東まちづくりの会の役員が、愛知県バスケットボール協会の役員をしていたこと、バスケットボールがフィリピンで最も人気のあるスポーツであり、以前から名古屋市内にフィリピン人男性のバスケットボールチームが複数あったことから、この交流試合が実現した。今年が初めての試み。

初日の十六日は初の「バスケットボール3on3」大会が行われ、外国人と日本人がチームに分かれ行われたバスケットボール3on3大会。フィリピン人男性と地元住民が交流する貴重な機会となった。栄東まちづくりの会の役員が、愛知県バスケットボール協会の役員をしていたこと、バスケットボールがフィリピンで最も人気のあるスポーツであり、以前から名古屋市内にフィリピン人男性のバスケットボールチームが複数あったことから、この交流試合が実現した。今年が初めての試み。

名古屋タイムズ

2006年（平成18年）7月17日（月曜日）

う形で、少しずつ祭りの様子がバージョンアップしてきています。

「よりよい交流」を築くための条件

次に、いままでの栄東地区において、フィリピンコミュニティの地域参加がどのようなかたちで担われてきたか、あるいはまだ模索の途中なのですが、どういった点が気配りされてきたかというところを、接触仮説なども参考にしてまとめていきたいと思います。接触仮説とは、アメリカで白人と黒人など人種が異なる人びとの間で、いかなる条件のもとに接触や交流が行われると効果的に相互の偏見が軽減されるかを研究して作られた仮説です。具体的には、制度的支持、接触の頻度と密度、協同活動、できるだけ対等な地位、の4条件が示されています。

接触仮説で必要となるのは、まず制度的支持です。つまり、当事者だけでこっそりと交流していても、あまり効果がありません。やはり、交流していることを対外的に知ってもらうことが必要です。交流に学校や行政の人が関与しているとか、あるいは地方新聞がこの話題を取り上げるということで、交流そのものが公（おおやけ）の存在となっていくことが、都市部よりも地方都市で、より重要になると思います。このようなかたちで、たくさんの人が交流を認知していくプロセスが必要ではないかと思っています。

それから条件の2つ目としては、接触の頻度、それから密度です。この栄東地区はたいへん狭いエリアにたくさんの外国人が住んでいて、基本的には繁華街なので、住宅地とはまったく環境が違います。何が違うかという、繁華街では、よりにぎやかなことがいいことなのです。住宅地だったら多分、外国人の騒音というのが問題になるかと思うのですが、繁華街の場合は、ちょっとくらいにぎやかなほうが、まちとして活気とにぎわいがあると考えられる点が、住宅地などと少し違います。この狭いエリアのなかで、この公園を中心とした行事があり、そのなかで人々が、地域の年中行事を共有することによって顔が見える関係が築かれる。これが接触の頻度と密度です。

それから条件の3は、協同活動ですね。一緒に何かをやっていくということです。外国人をお客さま扱いせずに、一緒に汗をかいていくべしというのが、中区役所の職員が、交流事業開始から早期に打ち出した方針で、いまでも引き継がれております。外国人住民に対して何かしてあげるという関係ではなく、一緒に地域を作っていくという方向性が作られたことが、私はすばらしいと思っています。

それから条件の4つ目が、できるだけ対等な地位ということなのですが、これはたいへん難しい課題です。実現不可能に近いと言っていいかもしれません。しかし、商業活動などを通じて、少しはギブアンドテイク的關係ができていくという気がしています。

フィリピン人にとっての地域活動の意味

加えて、やはりフィリピン人には、出身地域で身につけた地域活動の文化的背景があると私は思っています。出身地域、あるいは出身国によって、日本で期待する教育ニーズが違うように、おそらく出身国のなかで、どのような地域社会と自分との関係を経験してきたかによって、日本に来て、どのように地域とかかわっていくかというのは、おそらく違うはずなのです。

私はフィリピン国内でも、地域社会と人との関わりに関する数量調査を行ったことがあるのですが、やはりフィリピン国内で聞いても、地域に自分が参加していく、貢献していくことに「善」の

価値観が置かれていました。それが日本に来てからの生活のなかでも再現されていると言えるのではないかと、栄東地区の地域活動や社会活動を観察しながら考えています。私の話はこのへんで終わらせていただきます。ありがとうございました。

(高畑氏報告：終了)

司会：どうもありがとうございました。統計とか法律ではわからない、このシンポでは「新来外国人居住者」と括っていますけれども、現実にはいまのお話のように、非常に個別的に、どういう国から来た人かということだけではなくて、どういう地域に住んでいるかということも含めて、考えなければいけないということがよくわかりました。

そうしましたら続いて稲葉さんですね。東京都の、みなさんは知らないと思いますが、新来外国人のゴールドエンライアングルとも呼ばれるまちで、外国人が非常に多い地域として有名な大久保の変遷について、話していただきます。よろしくお願いします。拍手をお願いします。

報告 3 <多文化>化する都市空間

——新宿区大久保——

法政大学工学部兼任講師 稲葉 佳子 氏

みなさんこんにちは。東京から来た稲葉と申します。

新宿区大久保は、いろいろな国籍の外国人が既成市街地のなかで日本人と混住している地域です。1990年代の中ごろからエスニック・タウンを形成するようになりました。私は1990年から、外国人の住宅問題を調査するために現地に通っています。しかし今日は、住まいの問題よりも、地域のひととまちの姿の変ぼうを見ていただきながら、それをとおして大久保における日本人と外国人の関係性がどのように変わってきたのか、お話しできればと思います。よろしくお願いします。

外国人居住者が集住するまち、大久保

1980年代から、新宿区はアジア系外国人の集住地域となっていくます。新宿区の外国人登録者数は、1985年ぐらいから急増します。その内訳は、韓国・朝鮮と中国が多く、さらにミャンマー、フィリピン、タイ、マレーシアなど、アジア系を中心にさまざまな国籍の人たちです。現在2万9千人、110カ国ぐらいの外国人が新宿区に住んでいます。2006年の1月1日現在で、区内の人口10人に1人が外国人というような状況です。外国人は新宿区内に平均的に住んでいるわけではありません。集中している地域があります。それが大久保です。

大久保は、新宿駅からJRで一駅のところにあります(図1)。山手線の新大久保駅と中央線の大久保駅という2つの駅があります。そして地区の中心を大久保通りが東西方向へ通っていて商店街を形成しています。新宿と大久保のあいだには歌舞伎町という日本一の歓楽街があり、職安通りを挟んで接しています。しかし大久保は、基本的には住宅地です。図1の網点部分にあたる大久保1・2丁目、百人町1・2丁目、北新宿1～3丁目の平均的な人口構成をみると、4人に1人が外



図1 大久保地区の位置図

表1 大久保地区における人口構成の推移

	1990年				1995年				2000年				2005年			
	総人口	日本人	外国人	外国人 / 総人口	総人口	日本人	外国人	外国人 / 総人口	総人口	日本人	外国人	外国人 / 総人口	総人口	日本人	外国人	外国人 / 総人口
大久保1丁目	4,155	3,363	792	19.1%	3,672	2,897	775	21.1%	3,840	2,603	1,237	32.2%	4,512	2,511	2,001	44.3%
大久保2丁目	7,171	6,235	936	13.1%	6,455	5,500	955	14.8%	6,643	5,279	1,364	20.5%	7,671	5,410	2,261	29.5%
百人町1丁目	3,707	3,201	506	13.6%	3,028	2,563	465	15.4%	3,342	2,628	714	21.4%	4,120	2,883	1,237	30.0%
百人町2丁目	3,895	3,486	409	10.5%	3,575	3,079	496	13.9%	3,657	2,938	719	19.7%	4,328	3,059	1,269	29.3%
北新宿1丁目	6,035	5,426	609	10.1%	5,360	4,645	715	13.3%	5,695	4,758	937	16.5%	5,955	4,868	1,087	18.3%
北新宿2丁目	4,348	3,978	370	8.5%	4,039	3,577	462	11.4%	3,941	3,443	498	12.6%	4,603	4,063	540	11.7%
北新宿3丁目	6,570	5,792	778	11.8%	6,199	5,237	962	15.5%	6,292	5,141	1,151	18.3%	6,360	5,042	1,318	20.7%
合計	35,670	31,301	4,369	12.2%	32,328	27,498	4,830	14.9%	34,369	26,916	7,453	21.7%	37,549	27,836	9,713	25.9%

注 外国人人口は外国人登録者数、日本人人口は住民基本台帳による。各年1月1日現在。

国人になっています（表1）。もっとも外国人人口の多い大久保1丁目では、住民の半数近くが外国人です。

なぜ大久保に外国人居住者が多いのか

なぜ大久保に外国人が増えたのか、ひとつには歌舞伎町の存在があります。終戦後の焼け野原に歌舞伎町が建設されると、大久保は歌舞伎町で働くホステスさんたちのベッドタウンになっていきました。仕事が終わって帰宅時間が深夜や明け方になっても、職安通りを渡って歩いて帰れます。80年代頃から外国人のホステスが多くなり、当然大久保のマンションやアパートで暮らすホステスさんも多国籍化していきます。

もうひとつは就学生や留学生の増加です。80年代後半から1990年にかけて、大久保近辺に日本語

学校が林立します。また電子工学系の専門学校もありました。当時のアジア出身の就学生や留学生の多くは、昼間は学校に通い、夕方からアルバイトをして学費や生活費を工面するという生活で、経済的にとても苦勞していました。一方大久保は、60年代から、木造アパートや戸建て住宅が密集する住宅地になっていました。80年代以降はマンションへの建替えも進みますが、まだまだ共同設備の老朽化した木造アパートが数多く残っていました。六畳一間、四畳半一間で、トイレや台所が共同の古いアパートは家賃も安く、就学生や留学生が住まいを求めるようになったのです。日本語学校・専門学校、アルバイトのできる繁華街、家賃の安い木造アパート、その3セットが揃っていて、交通費をかけずに徒歩や自転車で3ヶ所を巡ることができる大久保は、彼らにとって好立地の居住地だったのです。こうして大久保で生活する外国人が急増し、住まいをめぐる様々な問題が発生したのです。

外国人流入初期のまちの様子

さて今日は、まちの姿がどのように変わっていったのかという話をしたいと思います。

80年代後半から90年代初頭にかけて、外国人が多くなり始めたころの大久保は、東京のどこにもありそうな普通のまちでした。しかし外国人の住民が増えて、彼ら・彼女らの存在が日常化して



図2 東南アジア食材店

いくなかで、大久保には外国人の生活に必要な施設ができ始めます。最初は、レストランや食材店から立地しはじめます（図2）。母国のテレビドラマや映画が収録されているレンタル・ビデオ店や美容院も早くから登場します。大久保にはホステスさんが多いので、タイ人のための美容院、韓国人のための美容院ができてきます。ごく普通の市街地のなかに、アジアの街中にある食堂や食材店がそのまま紛れ込んだといった感じです。同国人相手の商売なので、日本



図3 ハングル看板

語の看板ありません。当時、職安通りに並びはじめた看板のハングル文字も、いかにも手作りで素朴です（図3）。あるいは外観は日本のお店のままですが、一歩足を踏み入れてみると、そこはカラフルな缶詰が並んでいるタイの食材店になっていたり、まだ資金力もないし、お客さんは同国人なので、商売ができればそれでよかったのでしょう。

多様化する経済活動

外国人の店舗や事業所が、市街地の中でどういうプロセスを経て増えていったのかを、2年半毎に行った「エスニック系施設」（注）の分布調査をもとに年代を追って見ていきましょう。ニューカマー登場以前の60年代、70年代から、在日コリアン、あるいは老（台湾）華僑の店などが、大久保通りや職安通りには多少ありました。しかしニューカマーの店が出現するのは90年頃からのことで、大久保通りから職安通りに抜ける南北方向の細街路から立地しはじめます。資金力の問題もありますし、当時はまだ外国人にテナントを貸してくれる家主も少なかったでしょうから、表通りにはなかなか進出できなかったと思います。

90年代中頃になると、最初は同国人相手だった店が様子を変えてきます。外国人同士の商売は市場が限定されています。そこにエスニック・フードの流行がきたので、日本人も顧客として取り込もうということになります。日本語の看板や日本人にわかりやすい写真のメニューが店頭にみられるようになり、日本人のイメージするエスニック・レストラン風の体裁を整えていきます。

同時にこの頃、見えないエスニック世界も拡大していきます。職安通りにニューカマー韓国人の施設集積がはじまり、分譲マンションの住宅部分に、いろいろな事業所が入ってきます。外国人が増えることによって、いろいろなサービス業が成立するようになります。それらの事業所は、道路に面して看板を出しているレストランとは異なり、マンションやビルの一室に入っているの、往來を歩いているだけではその存在はわかりません。同国人同士でどこに何があるかわかればよく、他の国の人は関係ありません。当時の大久保というのは、タイ人の大久保地図、韓国人の大久保地図、中国人の大久保地図というのが重層的に重なっている、そのような状況になっていました。

90年代中頃以降のもうひとつの特徴は、ホテル、旅行社が出現してきたことです。大久保でビジネスが成立するようになって、母国との行き来が盛んになってきた証拠です。成田と大久保を結ぶシャトルバスも運行していました。ソウルから成田経由でダイレクトに大久保に来て、韓国系のホテルに泊まって、韓国料理を食べて、全く日本語を使わなくても大丈夫、そういう世界ができあがっていたわけです。

90年代後半になると、さらに業種が細かく分かれてきます。例えば書籍・CDを扱う専門店が成立するようになります。リサイクルショップや外国人の不動産店も出来てきます。

「エスニック・タウン」から「オオクボ・タウン」へ

2000年に入ると、いよいよ大久保通り沿いに外国人の店が増えてきます。以降、これらの店は増え続けて、現在では山手線の東側が韓国系ゾーン、西側が多国籍ゾーンを形成するようになりました（図4）。

2000年以降、また大きな変化がありました。2002年のワールドカップ、そのあとに韓国ドラマが流行して、大韓国ブームになります。大久保にあったニューカマーの店は、初期の家族経営の小規

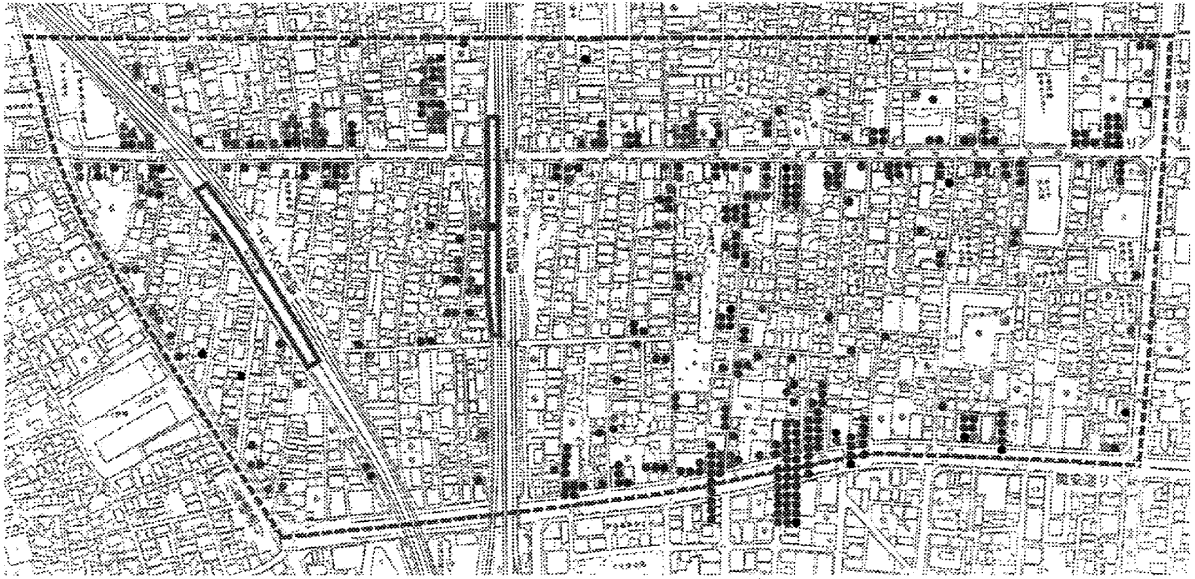


図4 エスニック系施設の分布図（2003年12月現在）

模な店から、従業員を抱える大型店に成長していきます。ニューカマーと言われた人たちも10年を経て、さまざまな商売を展開するようになり大きく発展していくわけです。中でも韓国系ニューカマーの店は、ブームにのってどんどん増えるので、他店と差別化していく必要が生まれます。お店のデザインは、民族風、テラスレストラン風、モダンデザイン、ありとあらゆるデザインが出てきます（図5、図6）。



図5 韓国料理店1



図6 韓国料理店2

一方東南アジア系のニューカマーも負けていません。このまちがエスニック・タウンとして有名になるにつれて集客力も高まっていきます。ファサードデザインや店内をリニューアルして、いかにも東南アジア風にバージョンアップしていきます。あるいは最初は小さな素朴なタイ料理屋さん、だんだんとおしゃれなレストラン風になって（図7）、さらに大きなレストランを構えるようになります。

先ほど見えないエスニック世界が90年代後半に広がったと話しましたが、ここきて民宿とか、



図7 タイ料理店

洋服直しとか、日本人が利用するとも思えないような業種まで、日本語の看板を出して市街地空間に表出してくるようになりました。

もっとも大きな変化は、日本人がエスニック市場に参入してきたことです。大久保の地域経済は、外国人なしでは成り立ちません。例えば不動産屋さんに部屋を借りに来るお客さんの7, 8割は外国人です。ですから、不動産屋さん、質屋さん、行政書士、お医者さん、特に免許などの資格が必要で、そう簡単には外国人が参入できない業種を中心に、積極的に日本人が看板などに多言語表記をするようになりました(図8)。

いまこういう状況が、同時並行的に起きているのが大久保です。韓国の店は差別化を図り、いろいろなデザインの店舗が競い合い、東南アジアの店はまたそれなりのデザインで人目を惹き、あらゆる業種の施設が市街地空間に表出し、さらに日本の店も外国語表記を



図8 多言語表記の質屋看板

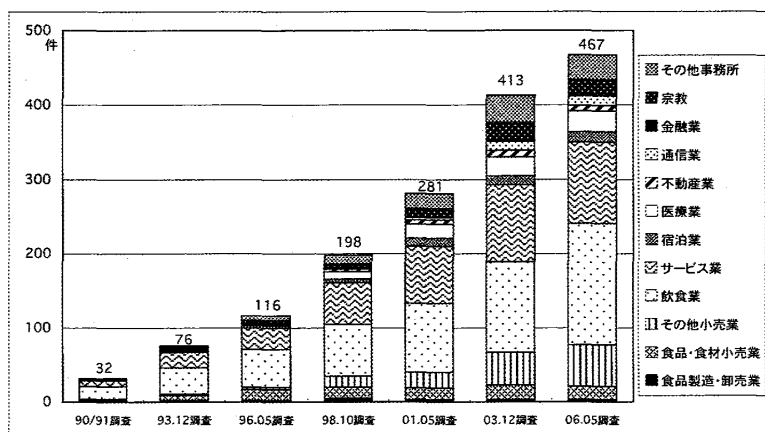


図9 エスニック系施設の業種別推移

するようになっていきます。

そういう状況のなかで、いまの大久保のまちを見渡すと、多様な景観要素が混沌と存在しながらも、一般的な「日本の街」でもなく、外国語の看板や民族風の意匠だけが目立つ「エスニック・タウン」でもなく、まさに「オオクボ・タウン」としか表現できないような独特の景観をつくりだしていると言えます。

ニューカマーの施設は、飲食業から始まり、次にサービス業が成長して、さらに業種の拡大・分化をしながら、90年代中頃から大久保に一大エスニック・ビジネスの拠点を形成するようになったのです。1990年当時は32店舗だったのが、2006年5月には467店舗にまで増えていました（図9）。

大久保への「まなざし」の変化



図10 韓流で賑わう職安通り

大久保に注がれるまなざしも変化してきました。1990年頃、大久保のホテル街に立つ外国人街娼の話題がマスコミで取り上げられるようになり、「大久保国際通り」という不名誉なレッテルを張られ、地域住民は心を痛めていたのですが、90年代半ばになると、エスニック・レトランのまちということで、ネガティブなイメージからポジティブなイメージに脱却していきます。

そして90年代後半、日本各地で外国人の定住化が顕在化してくるなかで、大久保は多文化共生のモデル地域として見なされるようになり、いろいろな大学の研究者たちの注目を集めるようになります。2003年には新潟から130人もの中学生が、国際理解教育の総仕上げとして修学旅行で大久保を訪問するということがありました。

そして現在は、韓流でにぎわう観光地として全国津々浦々から女性たちがやってきて、週末の職安通りはほとんど歩くこともできないくらいです（図10）。この4月からは、はとバスもやって来るようになりました。

大久保の都市空間に見る「混在」「交錯」「曖昧化」

最後に大久保の都市空間を、「混在」「交錯」「曖昧化」という、三つのキーワードから読み解きたいと思います。

まず大久保では、平面的にいろいろなものが「混在」しています。延長距離200mの通りに、例えば様々な国のエスニック・レストランが軒を並べています。ミャンマーあり、韓国料理あり、タイ・ベトナム料理あり、台湾料理あり、さらに同じ通りに、昔からあった日本の囲碁サロンとか楽器店とか、ホームレスの自立支援センターまであって、ありとあらゆるものが混在しているのです。

次に建物を断面で見えてみましょう（図11）。そうするとここには、コロンビア料理店もあれば寺院も入っています。教会もあるし、エステもあるし、マッサージもあるし、不動産店もある。まるで、かつての香港九龍城のようです。このまちでは、平面的にも立体的にもさまざまなものが混在しています。混在しているのは空間だけではなくて、住んでいる人々も、いろいろの国籍・民族、いろいろの宗教・文化を有する人たちがいますし、またこのまちで暮らす日本人もサラリーマンだけではなくて、例えば、ある分譲マンションの住民たちは、元検事、大学教授、歌舞伎町のクラブのママ、ホスト、暴力団関係者など多様です。このありとあらゆるレベルでの重層的な混在が、大久保の都市空間を特徴づけているのです。

大久保では、建築の形態と機能が「交錯」しています。例えば、木造アパートの1室にある台湾の廟、木造アパートをそのまま利用した韓国料理店、元パチンコ店に入った韓流ショップ、3階建て戸建て住宅もブティックになったり、民宿になったりするのです。大久保では空間さえあれば中身は何でもいいのです。つまり、建築の形態（あるいはデザイン）と機能（あるいは用途）との関係性が、見いだせなくなっています。近代の建築というのは、店舗建築とか、事務所建築とか、集合住宅とか、その使用目的・用途にあわせてデザインするものとされてきたのですが、ここでは、空間を用途や機能に分化し純化させることの意味は、もはや失われているのです。

そして、大久保では様々なレベルで境界が「曖昧化」しはじめました。外国人のお店が日本語の看板を出し、日本の店や事業所が多言語表記をはじめると、どれが外国人の店で、どれが日本人の店なのか、見分けることが難しくなってきます。以前は違いがはっきりしていた在日コリアンの焼肉店と、ニューカマーの韓国料理店も、今ではどちらも日本語とハングルが並んでいて、識別することができません。大久保では、日本と外国、在日コリアンとニューカマー、老華僑と新華僑の境界線が曖昧化してきました。もちろん空間だけではなくて、帰化や国際結婚で、国籍と文化的アイデンティティーも一致なくなっています。大久保のまちは、日本（あるいは日本人）とは何なのか、外国（あるいは外国人）とは何なのか、ということを我々に問いかけてくるのです。

ありとあらゆるものが混在する大久保では、外国人が住まい暮らすことで、働く街としての機能

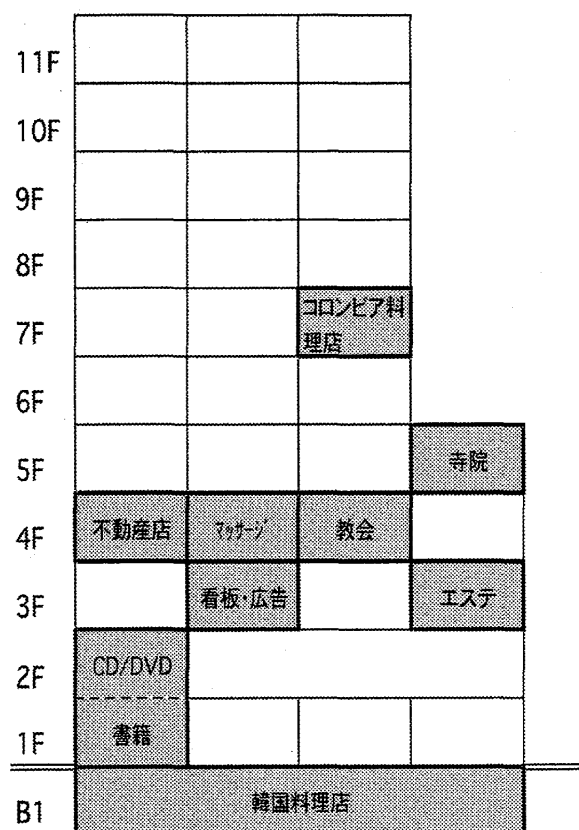


図11 建物内における立体的混在（2001年）

が入り込んできました。外国人という新たな住民の出現により、街も人も、その多様性が、ますます増幅されています。

外国人という他者の流入は、否応なしに地域社会を巻き込みながら両者の関係性を交錯させました。小学校では、既に6割以上が外国系の子どもたちです。商店街のお客さんの多くは外国人です。空間や人々が交錯することにより、さまざまなレベルで、さまざまなかたちの関係がもたらされました。

そして境界線が曖昧化しています。それはどういうことなのかと考えると、お互いに影響を及ぼし合い、相互に変容している。ある種の、変容と受容の過程に大久保はあるのではないかと思います。

受け継がれる大久保の歴史

大久保の都市空間があらゆるレベルで「混在」「交錯」「曖昧化」していくなかで、都市を構成する個々の要素は多様な個としてばらばらに存在するかに見えますが、全体としての大久保の固有性は失われていないと思います。大久保は大久保で、ほかのどこのまちでもないのです。このまちを見ていると、ああ大久保だなあと感じるのです。

それはなぜなのか。実は大久保のまちの歴史を振り返ると、常に新住民を受け入れ、他者を内包しながら成長してきたまちという歴史があります。江戸時代の大久保は、江戸市域から農村へでる境界につくられた下級武士の屋敷地でした。下級武家地の道路と敷地割りは、そのまま現在の大久保のまちの骨格となって継承されています。江戸から明治になると、今度は東京市の周縁に位置するようになり、郊外住宅地として発展していきます。たくさんの貸家がつくられて、そこに軍人、学者、文士、社会主義者、キリスト教活動家、外国人、さまざまな人たちが、住まいを求めてやってきます。この当時からすでに、このまちは植民地とか新開地とか呼ばれていました。そして戦争で焦土と化した大久保は、戦後、歌舞伎町のフリンジに位置するベッドタウンとして再建され、そこにたくさんの新住民が入ってくるわけです。

つまり、大久保ではまちの空間構造と精神構造という2つの歴史的連続性が受け継がれているのです。大久保は江戸時代から現在に至るまで、核となる都市の周縁にありました。まちの骨格もずっと受け継がれています。そして、江戸時代の下級武士にはじまり、常に新住民・流動層のまちとして生きてきました。

大久保は、この15年、20年で大きな変ほうを遂げてきました。難しい問題や課題を抱えています。日本人と外国人は対等の立場になりつつあり、これからどうやって共にまちの将来像を描いていくのか、そこが問われている地域です。国際化が進む過程で、ともすると日本の文化や価値観が失われてしまう、崩れてしまうといった議論もありますが、そもそも「変わらない」「変化しない」ということは、まちも人もありえないのです。そのなかでどのように変わっていくのかということが、重要なのではないかと思います。

(稲葉氏報告：終了)

(注) 次の(a)(b)(c)に該当する施設、あるいは(a)(c)または(b)(c)に該当する施設を「エスニック系施設」と定義して、分布調査の調査対象とした。調査対象は、エスニック・ビジネスそのもの

ではない。エスニック・ビジネスが、市街地空間の中で器をとめない可視化された「エスニック系施設」が調査対象である。

- (a)そのエスニック集団独特の商品やサービスを扱う施設（食材店、飲食店、ビデオ店、美容院、薬局、書籍・CD店、宗教施設など）。
- (b)日本語力が未熟な外国人を対象に商品やサービスを提供しようとする施設（旅行社、クリニック、リサイクル店、宿泊施設、不動産店、日本語学校など）。
- (c)看板や表札等により、その存在が市街地空間において可視化された施設（外国語表記の看板、マンション郵便受けの名札、扉や窓に貼られた貼り紙などにより、その存在が空間的に明示された施設）。

[参考文献]

- ・まち居住研究会『外国人居住と変貌する街』1994 学芸出版社
- ・稲葉佳子「外国人との混住・多文化化が進む住宅地—東京都新宿区大久保・百人町地区—」日本建築学会関東支部編集『東京の住宅地 第3版』2003
- ・稲葉佳子「新宿区大久保における都市空間の変容と生成に関する研究」法政大学大学院工学研究科博士学位論文2006

加藤：どうもありがとうございました。ある意味で、日本の将来のひとつの姿を象徴しているような話だと思いました。1990年からたったの15年のあいだに、これだけ大久保のまちが変化してしまった。日本社会そのものが、バブルがはじけてから大きく変化したわけですが、そういった意味で、短期間によくもこれだけ変わるものだなということと、さらにこれからの15年間に日本社会に何が起こるのだろうかということについて、われわれの想像力を刺激するような話だったと思います。どうもありがとうございました。

最後に、龍谷大学の学生の人にはなじみが深いと思いますけれども、滋賀県の話をも松尾さんに、ここに暮らす日系ブラジル人の話を中心にお願ひします。拍手をお願ひします。

報告 4 滋賀県在住の日系ブラジル人労働者と家族

——子どもの教育を中心に——

龍谷大学大学院国際文化学研究科博士後期課程 松尾 隆司 氏

日系ブラジル人の子どもたちの生活実態とその課題

みなさん、こんにちは。龍谷大学国際文化学研究科博士課程の松尾です。今日のシンポジウムテーマが「もっと知ろう!! 私たちの隣人—新来外国人居住者と日本社会—」ということで、滋賀県内に在住する日系ブラジル人とその家族について、私が研究している外国人労働者研究の中から話をしていきます。特に発表の中心となるのが、彼らの子どもたちが日本社会でどのように生活をしているのか、その実態と彼らが抱える問題点について報告をしていきます。

まず、ブラジル人の子ども達が日本社会でどのように生活しているかという点ですが、ブラジル

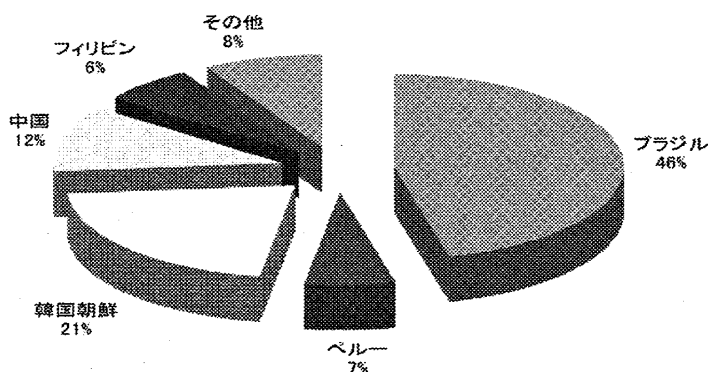
から来日してくる子どもの中で義務教育年齢（6-14歳）にあたる者は、居住する地域の公立小中学校に在籍するか、または、ブラジル人学校に在籍するという二つの選択肢があります。滋賀県内の公立小中学校に在籍する外国籍児童生徒の数は、年々増加しており、最も多いところでは一校だけで、50名近い子どもが在籍している小学校もあります。また、ブラジル人学校も県内には5校設立されており、多くの子ども達に通っています。この報告では、滋賀県内の公立小学校に在籍するブラジル人児童の事例と、県内にあるブラジル人学校に在籍する子どもの事例を、私が行ってきたフィールド調査の中から紹介したいと思います。

そして、子どもたちが抱える問題点として、日本での滞在が長期化していくにしたがって、母語であるポルトガル語を喪失する傾向があることを指摘します。特に、日本の公立小中学校に在籍する子どもたちにとっては、日常生活のほとんどが日本語での生活になり、また学習言語も日本語となります。そのため、ポルトガル語を喪失するという事態になります。ここで最も危機感を持っているのが、彼らの保護者です。なぜなら、親子間でポルトガル語のコミュニケーションができないことに繋がると考えるからです。また、将来帰国を希望する保護者にとっては、とても不安な事態です。そこでこれらの問題に対して、少しでも自分たちの子どものポルトガル語能力を維持させようと、滋賀県長浜市に在住するブラジル人保護者が「Amigos do Brazil」（「ブラジルの友達」）という、ポルトガル語教室を立ち上げました。ここでの取り組みは、今年で2年目を迎え大きな成果がでています。Amigos do Brazilでの活動を通して、現在彼らに取って何が必要なのか、また私たちホスト社会側の者としてどのような協力や支援ができるか考えていきたいと思っています。

滋賀県内の外国人居住者の概要

では、事例の報告の前に統計データを使い簡単に地域の概要を話させて下さい。

まずは、図1をご覧ください。これは、2005年の滋賀県の外国人登録者統計です。2005年末には外国人登録者が3万人近くに達しています。その中でも特徴的なことは、南米出身者であるブラジル



2005 年末	ブラジル	ペルー	韓国朝鮮	中国	フィリピン	その他
	13818 人	1966 人	6280 人	3479 人	1948 人	2504 人

図1 2005年末滋賀県の外国人登録者出身国別割合¹⁾

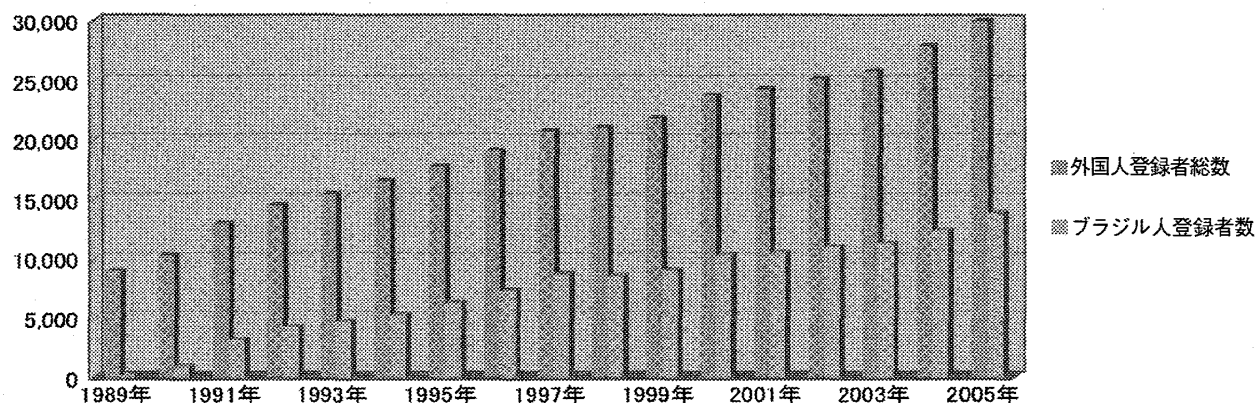


図2 滋賀県の外国人登録者総数とブラジル出身者の推移(89-05年)²⁾

とペルー国籍者の割合が高いことです。2005年の時点でブラジル国籍者は1万3,838人、ペルー国籍者は1,966人で、この二カ国の出身者だけで外国人登録者全体の50%を占めています。

また、図2は、1989年から2005年までの滋賀県の外国人登録者総数とブラジル人総数の推移を表しています。これによると、1989年の時点では、ブラジル人の登録者は170人で全体に占める割合の1.89%でした。それが、1991年にはブラジル出身者数が3,114人（24%）、2000年には、10,279人（43.2%）と、推移しています。このような南米出身者の急激な増加の背景には、先ほど、石井先生のご報告にありましたように、「出入国管理及び難民認定法改正」（入管法改正）が影響していま

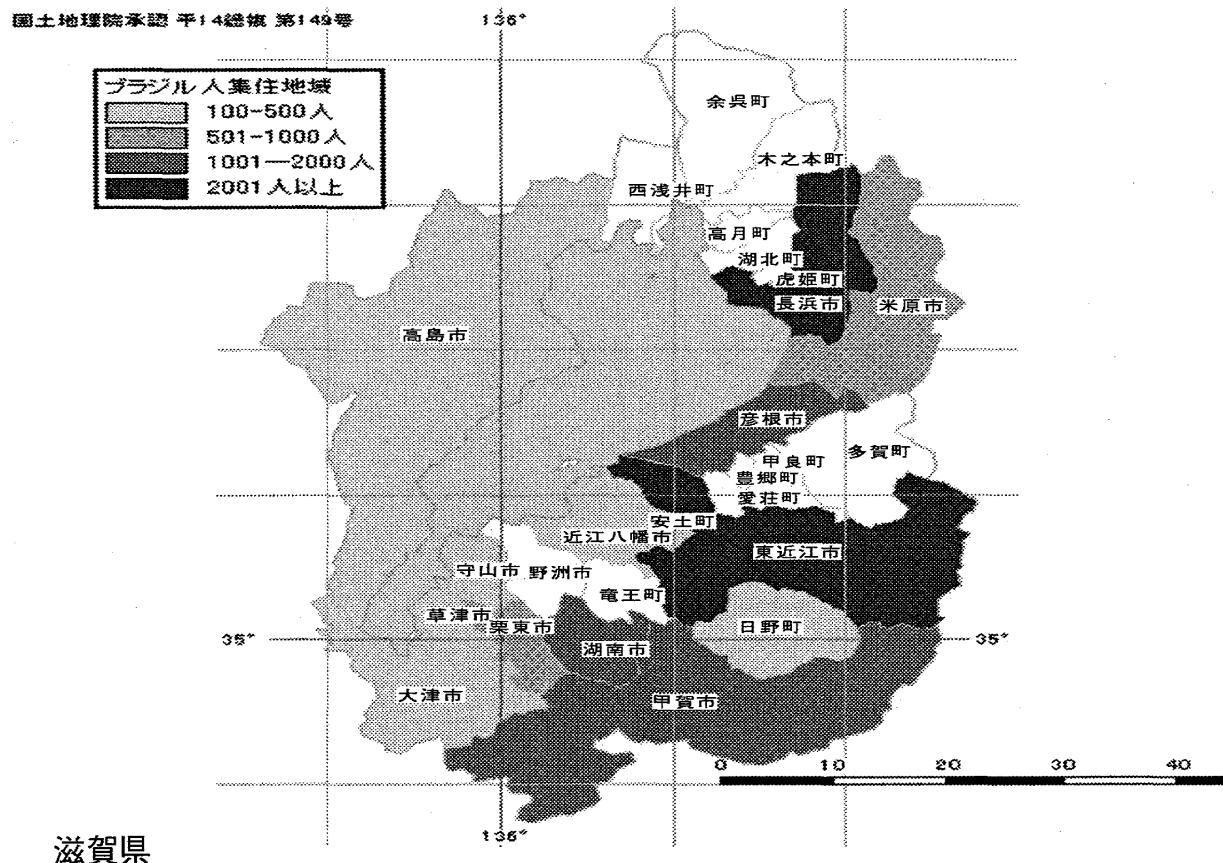


図3 2005年滋賀県各市町におけるブラジル人集住分布地図³⁾

す。入管法改正により日系人に対して「定住者」資格が新設され、日本への入国や滞在、就労が容易になったわけです。彼らの多数が日本の地方都市の自動車・家電機器・電子機器など、関連工場で就労することにつながりました。そういった背景から、滋賀県にも製造分野で働くため日系南米人がたくさんやって来るようになったというわけです。

では、次に図3をご覧ください。これは、滋賀の各市町でブラジル人がどれだけ住んでいるかを色分けしたものです。色が濃いほどブラジル人が多く集住している市町です。琵琶湖を軸として東側に多くブラジル人が集住していることが分かります。これらの色が濃い市町に共通するのが、自動車や電子／家電機器の製造工場が集中している地域だということです。特に湖東地方周辺では、大手自動車企業の工場が集中しており、多くのブラジル人が就労しています。また、ブラジル人の多くがこれらの企業に直接雇用（正社員）として就労しているのではなく、間接雇用（非正社員）として業務請負業者や人材派遣会社から各企業に派遣されています。そのため彼らは、時給や日給で働くことになり、企業の半期毎や四半期毎の業績により人員調整される対象になるわけです。つまり、日系人労働者は、企業や日本経済に都合のいい「フレキシブルな労働者」ということになります。

日本の公立小中学校で学ぶ子ども達の事例

では、具体的な報告に入りたいと思います。日本の公立学校に在籍をするブラジル人の子ども達の事例を紹介します。

写真1をご覧ください。これは、滋賀県長浜市内にある小学校の日本語教室の授業風景です。この学校には、14名のブラジル人の子ども達が在籍しています。子ども達は、1年から6年のそれぞれの学年に在籍しています。また、彼らの日本での滞在期間や日本語能力にも違いがあります。写真にある授業風景は、まだ日本語でのコミュニケーションが難しい子ども達のための授業です。滋賀県では、一校あたりに日本語指導が必要な

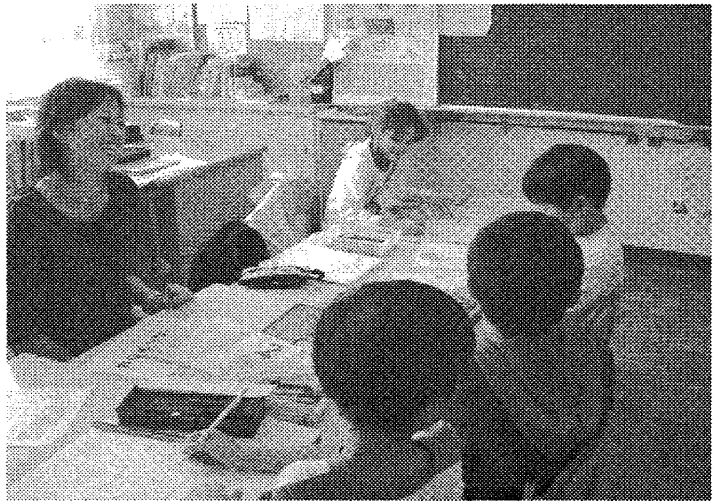


写真1 公立小学校の日本語教室授業風景

な児童生徒が2名以上いる場合、週2日4時間以内の日本語教室の開催が認められています。また、7名以上の在籍がある場合は、週4日8時間以内の開催となります。その他、特に在籍が多い場合は加配教員を県から派遣し、常時の日本語教室として開催されています。写真にでている女性の先生も、この加配教員の一人です。2006年現在、滋賀県内の小中学校には11名の加配教員が配置されています。

次の写真2をご覧ください。これは、日本語教室内に張られている掲示物です。来日直後、まずは簡単な日常会話を話せることが目標となります。そのため、日本語教室内では様々な努力がされています。写真に出ている掲示物は、晴れや曇りなど天気の状態を日本語とポルトガル語で表記して



写真2 公立小学校の日本語教室掲示物

いるものです。他にも教室内では、様々な掲示物があり、いかに早く日本語の日常会話を理解するかに、力点を置いた取り組みがされています。

また、私がこの日本語教室の先生と話していて驚いたことがあるのですが、少しでも子どもの手助けのためにと、先生がポルトガル語を自分で勉強されていることです。私が見学させて頂いている間も、簡単なポルトガル語で子ども達と会話をされていることに驚きました。

滋賀県内では、これまでに紹介した小学校のように、多くの子ども達が日本の小中学校で学

んでいます。文部科学省の統計データによると滋賀県内の公立小中学校で日本語指導の必要な子どもの数は、550人であると発表されています⁴⁾。ここで、指摘しておきたいことの一つに小中学校に在籍する子ども達は、日本語のレベルを高めることができる一方で、母語であるポルトガル語を喪失してしまう可能性が非常に高いという点です。今、紹介しましたように日本の学校の中では、とにかく「日本語習得」を早期に達成することを目標としています。低年齢の子どもの場合、自分の母語がはっきり確定していない段階での日本語教育は、将来の言語形成に「セミリンガル」といった大きな影響を与える危険性もあります⁵⁾。

ブラジル人学校で学ぶ子ども達の事例

では、次に県内にあるブラジル人学校で学ぶ子ども達の事例を報告していきたいと思います。ブラジル人学校というのは、正式に日本政府や文部科学省から認可された学校というわけではありません。いわゆる、私塾形式の無認可校ということになります。そうしたブラジル人学校は、日本国内で確認されているだけで、96校あります(2006年8月時点)⁶⁾。そのうち滋賀県には、5つの学校が開校されています。表1には、県内のブラジル人学校のリストを掲載しています。これを見ると、多くの学校がいかなる認可も受けていないことが分かります。では、この中から滋賀県愛知郡にある、コレージョ・サンタナを紹介したいと思います。

所在	学校名	学校認可 (日本)	大学受験 資格	本国からの 認可
長浜市	エスコラ・ムンド・クリアンシャ	×	×	×
湖南市	セントロ・デ・エストドス・ エレクレシアオノボ・オリゾンテ	×	×	×
甲賀市	エドカンダリオ・ フィオス	×	×	○
愛知郡	コレージョ・サンタナ	×	×	×
蒲生郡	コレージョ・ラティーノ・シガ	×	○	○

表1 滋賀県のブラジル人学校リスト⁷⁾

コレージョ・サンタナ(サンタナ学園)は、滋賀県愛知郡愛知川町にあります。サンタナは、1998年に開校されました。創立者であり経営者兼校長の中田ローザさんは、日系2世です。もともとは日本にデカセギ者として来日した経緯があります。中田校長は、ブラジルで教職経験があり、それを生かそうということで滋賀県愛知川町にブラジル人学校を設立されました。



写真3 サンタナ学園の保育部の様子

2006年11月の時点で生徒数は、90人の在籍があります。教員やその他の職員は、20名です。ほとんどがブラジル人です。サンタナ学園では、小中学生の児童生徒と、高校生の生徒が通っています。また、託児所や保育経営も同じ場所で行っていて、生後45日前後から託児をしているということでした(写真3)。これは、保護者である母親が仕事を休むことができないからだそうです。なぜなら日本人社員と違い、日系人労働者には、産休や育児休暇の手当がないため、生活のためにはサンタナ学園のような託児施設に預けて働かないといけないのです。

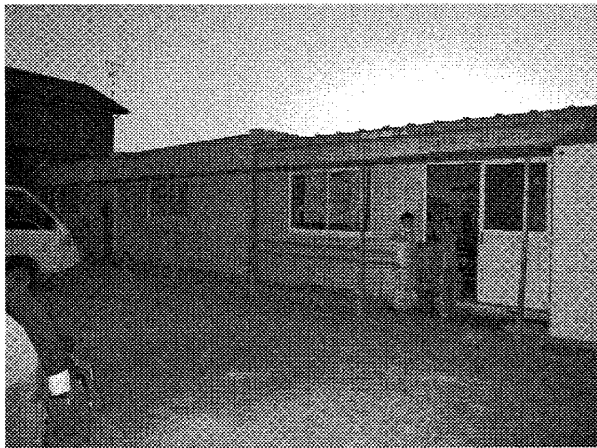


写真4 サンタナ学園の校舎1

給与を捻出しているためだそうです。一ヶ月の学費は5万円で、その他に自宅から学校までの送迎費や給食費が必要で、総額では6万円から7万円かかります。子ども達は、愛知川町内だけでなく、長浜市や彦根市の北部や甲賀市／湖南市など南部地域からも通ってきています。

写真6は、サンタナ学園の授業風景の写真です。もちろん、授業はポルトガル語で行われます。教科書は、ブラジルで使われているものを取り寄せて使っています。学年は、教員数や学

さて、次の写真(写真4,5を参照)からも分かるように学校の建物は、決して充実したものではありません。プレハブやコンテナハウスが使われています。また、運動場や体育館などの運動ができる設備などはありません。近くの運動公園や町営の体育館などを借りています。

また中田校長によると、学校経営は大変厳しいと話していました。それは、両国政府(日本/ブラジル)から支援を受けていないために、学費のみで教科書や建物管理、教員の



写真5 サンタナ学園の校舎2

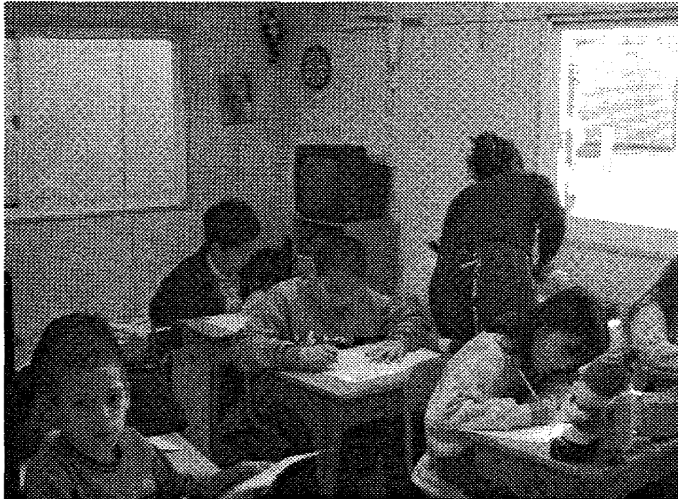


写真6 サンタナ学園の授業風景

年人数の関係で、小学1・2年、3・4年、5・6年の編成となっていて、それぞれに1人の教員が指導に当たります。サンタナは、朝8時半から夕方4時半まで授業を行います。その間に給食もあります。早朝から送迎バスで来る子どものために、朝食も準備しているそうです。

全国各地には、サンタナ学園のようなブラジル人学校があります。多くの学校では、先ほど話したように、日本からもブラジルからも正式に認可されていない学校であるという点や、そのために学費が高額に

なってしまう点、学校設備が充実していない点、遠隔地からの通学が難しい点など共通したさまざまな問題があります。

しかし、そのような中でなぜ保護者は、ブラジル人学校に通わせようとするのでしょうか。それは先ほど、日本の公立小中学校についての話の中にヒントがあります。日本の小中学校に入った場合、日本語のみで行われる授業や学校内の生活で、ポルトガル語を喪失してしまう可能性が高いことに、一つの要因があります。つまり、ブラジル人学校に通わせる理由として、ポルトガル語能力の維持という目的があげられます。ブラジル人保護者の多くは、将来は帰国を希望している者が多くいます。いわゆるデカセギ意識の者が多いということです。私が、この夏にブラジルで調査をした際に、これから日本に働きに行く日系人達に「どれくらいの予定で日本に滞在するのか」と尋ねたところ、ほぼすべての者が3年から5年ぐらいの予定だと回答しました⁸⁾。つまり彼らは、将来帰国を考えているデカセギ者というわけです。数年したら、帰国をするので子どもの教育は、ポルトガル語で行いたいという気持ちから、ブラジル人学校を選択することに繋がるわけです。

しかしその内の多くの者が、日本での滞在が長期間に渡ることによってデカセギ意識から定住／永住へと変化していくことになるわけです。この現象や原因については、今日は時間がないので別の機会に報告したいと思います。

ポルトガル語教室「Amigos do Brazil」の取り組み

さてここまでで、日本の学校に通う子ども達と、ブラジル人学校に通う子ども達の様子を紹介してきました。事例の中で紹介したように、キーポイントとなるのが子ども達の言語環境です。日本の学校に在籍する場合、日本語環境のみになり将来の帰国に影響を与えるかもしれないという不安があります。一方でブラジル人学校に通わせた場合、ポルトガル語の環境で学習や日常生活を送ることができるものの、高額な学費が必要となり負担が大きいことや、両国政府で正式に認可されていない学校に通わすというリスクを負うことになります。

このように「ポルトガル語能力維持」と「日本語習得」という言語の壁が問題となるわけですが、将来帰国を考えている家族にとっては、とても深刻な問題となるわけです。また、直接的な問題として、子どもが日本語のみでしかコミュニケーションが取れなくなった場合、日本語を上手く話せ

ない保護者にとっては、とても大きな問題だと感じます。

では次に紹介するものは、このような問題に対してブラジル人保護者自らが、自分たちの子どもにポルトガル語を教える取り組みを行っている事例です。

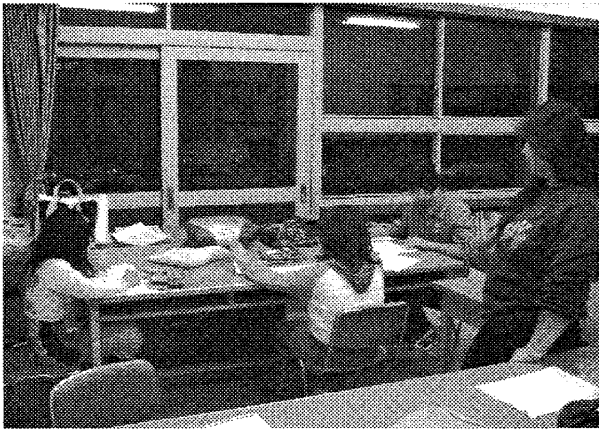


写真7 Amigos do Brazil の授業風景 1

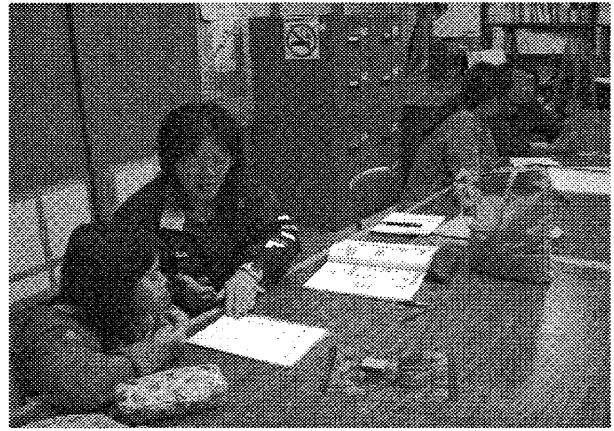


写真8 Amigos do Brazil の授業風景 2

この取り組みは、2005年4月に滋賀県長浜市で、ブラジル人保護者が子ども達にポルトガル語を教えるための教室「Amigos do Brazil」（「ブラジルの友達」）を開設したものです。毎週土曜日の夜7時半から二時間程度、市内の公民館の一室を借りて教室を開いています。ポルトガル語は、それぞれの保護者が指導しています。基本は、一対一の形式で行っています。教室の中では、ポルトガル語の基礎会話や読み書きを学ぶだけでなく、ある程度ポルトガル語能力のある子どもに対しては、ポルトガル語による教科指導も行っています。2006年11月の時点で、この教室に通っている子ども達は、15名です（写真7,8）。

教室で使われる教材ですが、これは、ブラジルから取り寄せ、使っています。ただし、ブラジルから郵送で取り寄せると経費もかかります。この会では、そうした経費を少なくするため、ブラジルへ一時帰国をする者や来日するブラジル人に現地で買って持ってきてもらうようにしています。そうすることで、安く手に入ると同時に、最も新しい教材で勉強することができるというわけです。



写真9 Kさん家族

さて、写真9の家族は、この会に参加しているブラジル・サンパウロ市出身のKさん家族です。Kさん家族の紹介をしますと、来日してからすでに11年が過ぎています。Kさん夫妻には、二人の子どもがいて、長男が16歳、次男が12歳です。いずれもブラジル生まれで、それぞれ4歳の時と1歳の時に両親とともに来日しています。

Kさん家族は、ポルトガル語教室に毎週かかさずに通っているわけですが、教室に通う大きな目的は、子ども達のポルト

ガル語能力の維持です。長男の場合、滋賀県で公立小学校の5年生まで在籍しましたが、6年生からは岐阜県大垣市にあるブラジル人学校に通っています。ブラジル人学校に転校した理由は、やは

りポルトガル語能力維持と将来のブラジルでの進学のためと話していました。一方、次男は、長浜市内の公立小学校6年に在籍しており、ブラジル人学校には通っていません。そのため、ポルトガル語は簡単な会話でも難しいと言っています。両親と子ども達の会話を聞いていると、両親と長男の間では主にポルトガル語が使われ、両親と次男の間では日本語で主に話しています。また、長男と次男の兄弟間は日本語のみでの会話がされています。つまり、Kさん夫婦と次男の間では、ポルトガル語によるコミュニケーションが成立しないということになります。

Kさんは、次男がブラジル人学校に通いたくないと言うので、無理にはブラジル人学校に通わせたいではありません。そのため、Amigos do Brazilのようなポルトガル語教室で少しでもポルトガル語を覚えてほしいと話していました。

子どもの教育環境を通して見えること

Kさん家族とその次男のように、親子間でポルトガル語によるコミュニケーションが取れないというような事例は、他家族にも同様にあります。特に、低年齢で来日した子どもや日本生まれの子どもで、日本の学校に在籍している子どもに見られる傾向です。中には、ポルトガル語のアルファベットが読めないという子どもや、自分の名前をアルファベット表記で書けない子どももいるほどです。母語であるポルトガル語が話せなくなるということは、親子間のコミュニケーションの問題だけではなく、自らのアイデンティティの喪失にも繋がるという指摘をする見方もあります。私が今までの研究の中で出会った子どもの中には、ブラジル人であることを隠そうとして、「私は、日本人。ブラジル人は嫌い」という少女がいます。彼女もまた、ポルトガル語よりは日本語を流暢に話すことができました。

このような状況を目の当たりにする保護者にとってポルトガル語喪失の現実には、深刻な問題となります。まして、「近い将来帰国をする」という計画の中では、帰国してから子どもが苦勞すると考える保護者がとても多いです。このような不安や問題に対して、長浜市のAmigos do Brazilのように保護者が子ども達のために行動を起こすという動きがおこりました。

私たちの隣人として居住するようになった外国人。その中でも、滋賀県内の事例として日系ブラジル人の子ども達の教育環境や生活実態について、紹介をしてきました。彼らが抱える問題は、言語だけに留まらず様々な領域にわたり生じています。例えば、言語の問題とともに子ども達にとっては将来どちらの国で生活を過ごすのかといった問題、進路の問題など。保護者やその家族においては、就労環境や住居に関する問題、医療に関する問題や社会保障の問題など様々な課題や問題があります。これらの問題は、今後、更に増えることが予想される外国人の受入れの中で、早急に改善に向けて取り組まなければならないものだと考えています。

では、時間になりましたのでこのあたりで報告を終わりにしたいと思います。お聞きいただきありがとうございました。

(松尾氏報告：終了)

[注]

- 1) 滋賀県庁ホームページ、「自治と文化（国際化とパスポート）：県内外国人登録者数；2005年12月末統計」, http://www.pref.shiga.jp/b/kokusai/siryou/gaikoku_h17.xls を参照の上、グラフは筆者が作成。
- 2) 法務省ホームページ、「入国管理局：統計，外国人登録者数」, <http://www.immi-moj.go.jp/toukei/>

index.html を参照し、グラフは筆者が作成。

- 3) 滋賀県庁ホームページ、「自治と文化（国際化とパスポート）：県内外国人登録者数；2005年12月末統計」, http://www.pref.shiga.jp/b/kokusai/siryou/gaikoku_h17.xls を参照の上、滋賀県各市町別白地図に数値を入力・色分けしたもの。筆者が作成。
- 4) 参考：文部科学省、「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index32.htm
- 5) 太田晴雄（2000）『ニューカマーの子供と日本の学校』, 国際書院を参照。
- 6) 月刊『イオ』編集部（2006）「日本の中の外国人学校」, 明石書店, pp.224-231を参照。
- 7) 月刊『イオ』編集部（2006）p.231から抜粋。
- 8) この調査は、2006年8-10月に実施したブラジル現地調査での出稼ぎ予定者に対するインタビューより。

加藤：どうもありがとうございました。われわれが外国人居住者や労働者の話をする場合、日本社会や日本人が直面する問題として考えがちですが、これは当たり前と言えば当り前のことなのですが、じつは外国人労働者、外国人居住者の人たちもいろいろな問題を抱えているのだということを、子どもの教育、言語問題を通して話していただきました。どうもありがとうございました。

質疑応答

司会：15分ほど時間をオーバーしていますが、せっかくですので10分ほど質問の時間を設けたいと思います。何でも結構です。4人の方のどの方に対してもよいですので、何か質問がありましたら手を挙げていただきたいと思います。何か質問はありませんか。いかがですか。せっかくの機会ですから。

質問1：興味深い話をありがとうございました。

松尾さんへ質問をしたいのですが、親と子の間にコミュニケーションがとれないという問題ですが、例えば私が知っている海外で暮らす外国人の家族——特に中国人の家族で中国語を書くことができない、読み書きができないというのが、よくあるのです。それでも言葉としての会話、コミュニケーションのレベルでは、家庭内で中国語を維持するというのがよく見られますね。しかし、日本に在住するブラジル人の場合、会話のレベルでもコミュニケーションがとれないということがつらいと思うのです。

それが結局、親の労働環境、親と子どもとが接する環境など、親の置かれている環境が関係あるのか・ないのか、そういうことを疑問に思ったので、その点をもう少し詳しくお話していただければと思います。

松尾：子ども達が日本の学校に行っている間は、日本語で会話をしたり学んだりする機会が圧倒的に多くなり、日本語が上達していきます。そうした中でももちろん、ポルトガル語維持のために家庭内でポルトガル語を使うという努力をしている家庭は多くあります。しかし、簡単な日本語会話が分かるようになっていく親は、あえて子ども達に厳しくは言わず、簡単な日本語会話程度のところでコミュニケーションが成立してしまいます。しかし、難しい内容の話となると、日本語では親の方が理解できない、ポルトガル語では子どもが理解できないという事態に繋がります。これが現実です。

また、親の労働環境という点ですが、ブラジル人の保護者の多くは、派遣会社、業務請負業者に

所属しています。日本での雇用形態は、間接雇用となり非常に不安定な労働環境にあります。日系ブラジル人の場合は夫婦共働きのケースが多く、男性だけでなく女性も夜勤や深夜勤務をしていることが多くあります。両親が夜勤、日勤を繰り返していることで、子どもとの接触が非常に少ない環境となっていると考えられます。それゆえ子どものポルトガル語能力の喪失というのは、親の労働環境や周囲の環境など様々な問題が絡み合っているものだと考えています。

加藤：敷衍して言いますと、やはり言語環境、ポルトガル語環境というのは、親の人たちとの接触の少なさというのがあって、むしろ子どもにすれば日本語環境との接触時間がとても長いということなのですね。

ほかにいかがですか。

質問2：お話しありがとうございました。

松尾さんに聞きたいのですけれども、滋賀に住んでいる、まあ滋賀に限らずですが、ブラジル人の家庭の休日の過ごし方というものは、どういったかたちになるのですか。また子どもの遊びは、いったいどのような感じで遊んでいるのでしょうか？

松尾：ブラジル人の休日の過ごし方ですが、私が知っている家族（保護者）のほとんどは、休日は疲れて動けないというのが現実のようです。しかし連休や休日には、外出をしたり買い物に行ったりする姿は、多く見られます。皆さんの中で滋賀県に住んでおられる方は、休日にショッピングセンターや電車の中で、一度は南米人らしき家族や若者の姿を見かけたことがある人は多いと思います。

また、子どもの遊びですが、日本人の子どもと同様で、ゲームセンターやショッピングセンターで遊んでいるようです。私の知っている限りのことですが、日本人の子どもと変わらないと言えるのではないのでしょうか。

質問2：あともう1点だけ。ブラジル人の方が多い地域では、ブラジルの方が経営しているゲームセンターとか、ブラジル人のための食料品店などが集まっていると聞きました。彼らは、そのような場所に休日に集まっているのでしょうか。

松尾：私の知っている限りでは、ブラジルのお店などに集まっているというよりは、大型ショッピングセンターでよく見かけます。例えば、郊外にある大型ショッピングセンターですね。彼らにとっては、そこでの買い物が楽しみの一つみたいです。

また、ブラジルの食料品店の話ですが、以前からもそうなのですが、トラックに商品を積み移動販売（行商）をしています。これは、近くにブラジルの食料品店が無い地域を回っています。私もこの移動販売に乗せてもらって、どのように販売しているか、どのような人が買い物に来るかなど調べたことがあります。商品を選んで買ったりとか、結構、ブラジル人同士で立ち話をしています。そこでの情報交換や近況などいろいろなことが話されていました。

質問2：ありがとうございました。

加藤：ほかにいかがでしょうか。

質問3：貴重な話ありがとうございました。高畑さんにお聞きしたいのですけれども、今日発表をされた名古屋に関しては、フィリピンからの人たちがたくさん住んでいるということで、地域的な出稼ぎの集中があるということは面白く聞かせていただきました。

そのことに関してなののですけれども、そこにたくさんの人たちが集まるということは、よそにな

い特色があるからということと、そして、中小の都市のほうが、いろいろな人を受け入れる素地があるのではないかなというようなことは想像しているのですが、そういったことが今回問題として、地域文化というか地域性みたいなところで、外国の人にとっても、外国人が住みやすい何か要素みたいなものが、今回の名古屋のケースであつたら教えていただきたいということです。

高畑：ご質問ありがとうございます。名古屋になぜフィリピン人が多いかと、私もよく質問されるのですが、フィリピン人にいろいろ聞いてみると、名古屋は彼らが住みやすい環境が多いところらしいです。まず、栄には職があるんですね。なぜ栄が、フィリピン人や外国人を受け入れる素地があつたかという、都市規模と繁華街のニーズだと思います。名古屋は都市規模として220万人都市ですから、歓楽街に女性労働者のニーズがありますね。栄東もそうですし、最大の歓楽街が錦三（きんさん）と言う錦3丁目なのですが、そういった繁華街で、若い女性のニーズがあります。やはり名古屋はいま特に景気がいいので、歓楽街もにぎわっています。トヨタの景気がいいことと関連していると思います。

それから名古屋はいわゆる支店都市で、東京に本社がある会社が名古屋に支店を置くということで、単身赴任の人が多い。単身男性が多くなれば繁華街に出かけます。そのような歓楽街ニーズが常時あつて、歓楽街は外部からの女性労働力を必要とします。栄東の場合は、1980年代はじめからフィリピン人のエンタテイナーの芸能人がやってきました。そこから1回出来た流れで、どんどん外から、特にフィリピンからの労働者が来るようになったと。それで狭いところにフィリピン人がたくさんいる状況が出来あがってきたようです。

それから名古屋の場合、特に中央線で長野あたりからも、どんどんフィリピン人が流れてくるのです。また、大阪に住みにくくなった人が名古屋に来る例も見ました。それで名古屋、東海地方を中心にフィリピン人が増えていったようです。名古屋のなかでもフィリピン人の職場がある繁華街の栄東に自然とフィリピン人が集まり、するとエスニックレストランや商店、子守りサービスなどができ、そこで結果的にフィリピン人が住みやすいまちが形成されてきました。というのが、栄東、あるいはフィリピン人と名古屋の成り立ちじゃないかなという気がしています。

実際、2005年だったと思うのですが、フィリピンで初めて在外投票が始まりまして、国外に住んでいるフィリピン人が投票できるようになりました。大阪にあるフィリピン総領事館が大阪エリアの外に出て行って投票させるのですが、その投票行動を見ていると、大阪のフィリピン人よりも名古屋のフィリピン人のほうが、投票した数が多かったそうです。

名古屋にはそれぐらいに大きなフィリピン人のまとまりがあつて、行政の援助もしっかりしていますし、そういうことからフィリピン人が多いことが特徴となるまちとして名古屋が現在あるのではないかと考えています。

加藤：すみません。もっと質問をされたい方がおられると思いますけど、時間がききましたので、これで終わりたいと思います。

ここには、国際文化学部で勉強している若い人たちがたくさんいると思うのですが、これまで国際交流といったら、日本人個人々々が外国へ出て行って国際交流をするという感じでしたけれども、実はこの15年ほど、たくさんの外国人が日本に来ている。まさに日本人全体が国際交流を、この国のなかでどういうふうにやっていくのか、これから日本社会全体が大きく変わるきっかけとなるか、あるいは内にこもるようなケースになってしまうのかという、非常に歴史的な日本の社会の転換点

にあるということを、4人の方が違ったかたちでメッセージをくださったような気がします。

もう一度4人の発表者の方に拍手をお願いいたします。17時半まで長いこと、どうもありがとうございました。参加してくださったみなさまにもお礼を申し上げます。

ではこれでシンポジウムは終了します。どうもありがとうございました。

(終了)